

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年6月1日  
(第36期) 至 平成20年5月31日

株式会社 日本エム・ディ・エム

(E02894)



第36期（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 日本エム・ディ・エム

# 目 次

	頁
第36期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月26日

**【事業年度】** 第36期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

**【会社名】** 株式会社日本エム・ディ・エム

**【英訳名】** Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沼田逸郎

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【電話番号】** (03) 3341-6545 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部・海外担当 大川正男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【電話番号】** (03) 3341-6545 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部・海外担当 大川正男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高 (千円)	13,736,070	13,391,720	12,901,545	11,462,491	11,447,224
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	3,763,301	2,157,150	868,924	△249,774	354,458
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	2,041,525	943,398	60,114	△245,552	286,749
純資産額 (千円)	12,520,650	13,015,289	13,192,829	11,883,517	12,008,860
総資産額 (千円)	23,023,878	26,908,926	29,305,672	29,718,343	24,868,317
1株当たり純資産額 (円)	672.11	699.26	712.31	641.64	648.42
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	106.38	47.51	3.25	△13.26	15.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	48.4	45.0	40.0	48.3
自己資本利益率 (%)	17.2	7.4	0.5	△2.0	2.4
株価収益率 (倍)	12.3	25.1	251.7	△22.3	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,840,408	△1,730,756	1,745,241	624,853	4,162,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,030,342	△1,741,061	△3,414,851	△2,175,242	17,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△369,006	3,221,276	1,857,831	1,429,185	△4,574,570
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	940,049	647,599	842,606	970,909	570,185
従業員数 (名)	416	410	436	389	304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期、第33期、第34期及び第36期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第35期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高 (千円)	12,926,531	12,278,382	11,923,989	10,592,114	10,154,158
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	3,792,737	2,162,366	937,100	△277,569	62,943
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	2,094,033	1,119,852	198,525	△297,546	△7,335
資本金 (千円)	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400
発行済株式総数 (株)	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116
純資産額 (千円)	14,362,399	14,946,859	15,090,492	13,925,235	13,850,764
総資産額 (千円)	24,651,504	28,680,853	30,743,442	31,560,227	26,588,540
1株当たり純資産額 (円)	771.54	803.55	814.76	751.88	747.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25 (—)	25 (—)	25 (—)	— (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	109.21	57.04	10.72	△16.07	△0.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.3	52.1	49.1	44.1	52.1
自己資本利益率 (%)	15.4	7.6	1.3	△2.1	△0.1
株価収益率 (倍)	12.0	20.9	76.3	△18.4	△737.5
配当性向 (%)	22.9	43.8	233.2	—	△1,250.0
従業員数 (名)	352	343	362	347	261

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期、第33期及び第34期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第35期及び第36期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和48年 5月	医療関連商品の販売を目的として株式会社ホスピタルサービス(資本金250万円)を設立
昭和56年 1月	株式会社日本エム・ディ・エムに社名変更
昭和56年 2月	Cincinnati Sub-Zero Products, Inc. (米国) の手術室用機器販売開始
昭和56年 7月	Ace Medical Company(現DePuy Orthopaedics, Inc. 米国) の日本総販売代理店として骨接合材料の販売開始
昭和57年 4月	大阪営業所設置
昭和61年 6月	福岡営業所設置
平成 2年 6月	名古屋営業所、札幌営業所設置
平成 2年10月	東京営業所、東京商品センター設置
平成 2年11月	仙台営業所設置
平成 3年 6月	金沢営業所設置
平成 5年 5月	津久井工場設置
平成 5年10月	広島営業所設置
平成 6年 9月	連結子会社 Ortho Development Corporation(米国) を買収
平成 7年 4月	浦和営業所設置(さいたま営業所に名称変更)
平成 7年 6月	津久井商品センター設置
平成 8年 1月	連結子会社 Ortho Development Corporation 製造の人工股関節「ODCバイポーラシステム」販売開始
平成 8年 1月	横浜営業所設置
平成 8年 9月	千葉営業所、神戸営業所、高松営業所設置
平成 8年12月	盛岡営業所、京都営業所、熊本営業所設置
平成 9年 6月	津久井工場においてIS09002の認証取得
平成10年12月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録、株式公開
平成11年 7月	関東商品センター設置(東京商品センターは廃止)
平成11年10月	高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成12年 2月	連結子会社 Ortho Development Corporation 製造の脊椎固定器具販売開始
平成12年 3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 5月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成13年11月	米国での高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成14年 8月	津久井工場においてIS09001の認証取得
平成16年 2月	Spine Next S.A. (仏) (現Abbott Spine) が製造する脊椎固定器具の日本国内における独占販売権を取得
平成16年 7月	医療機器の品質マネジメント・システムIS013485の認証取得
平成16年12月	東京商品センター、大阪商品センター設置(関東商品センターは廃止)
平成17年11月	日本特殊陶業株式会社の人工骨補填材の販売開始
平成18年 4月	日本メディカルマテリアル株式会社と販売提携
平成18年 9月	津久井商品センターを廃止し、東京商品センターに統合
平成19年 6月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーと日本市場における骨接合材料の独占販売契約を締結
同上	営業所の統合に伴い、千葉営業所、京都営業所を閉鎖
平成19年 7月	営業所の統合に伴い、金沢営業所を閉鎖
平成19年 9月	営業所の統合に伴い、熊本営業所、神戸営業所、盛岡営業所、横浜営業所を閉鎖
平成19年10月	営業所の統合に伴い、さいたま営業所、広島営業所、高松営業所を閉鎖

(注) 当連結会計年度以降、平成20年7月に伊藤忠商事株式会社との間で資本・業務提携に関する契約を締結しております。

### 3 【事業の内容】

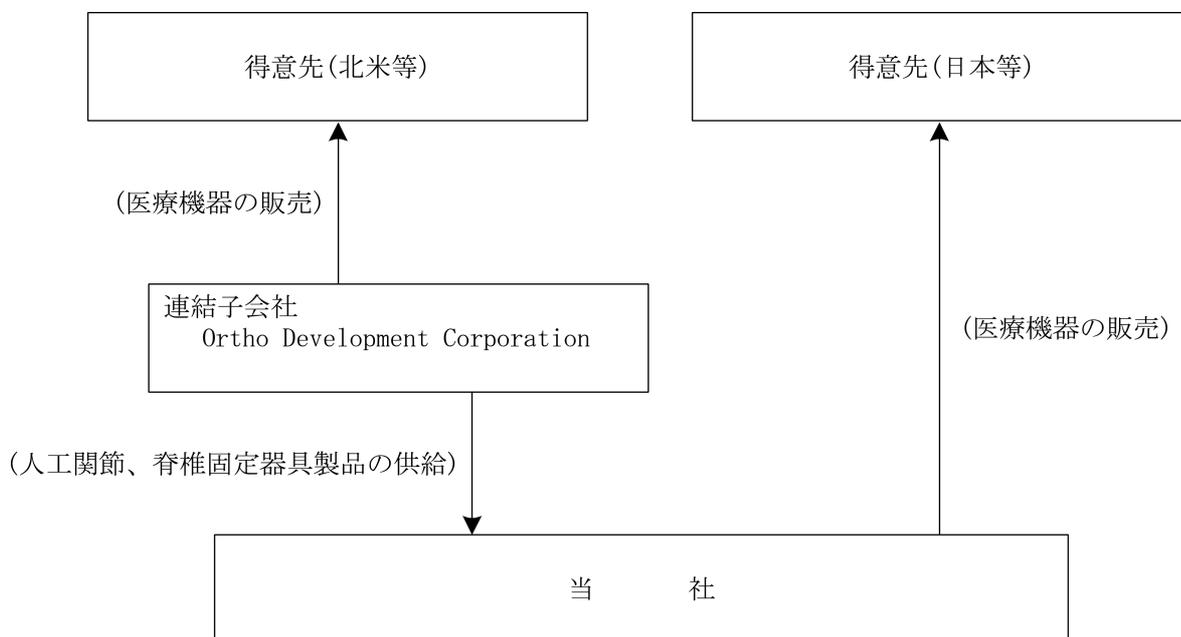
当社の企業集団は、当社及び米国子会社1社で構成され、整形外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容としております。

当企業集団の売上は、整形外科分野の医療機器類の取り扱いが大半を占めております。具体的には、当社が骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具等商品を独占代理店契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。

また、米国子会社Ortho Development Corporationは、主に人工関節や脊椎固定器具等の開発製造を行い、独自に米国市場を中心に販売を行う他、当社に対して製品供給を行っております。

なお、Ortho Development Corporationは、僅かではありますが、当社の開発製造した医療機器を北米市場等で販売をしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千USドル)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Ortho Development Corporation	米国ユタ州	2,785	医療機器 製造販売	96.0	当社製品の販売、同社製品の購入等、資金援助、債務保証、役員の兼任2名

(注) 1 上記会社は、特定子会社であります。また、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

2 上記会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（内部取引相殺前金額）

① 売上高	2,247,417千円
② 経常利益	100,192千円
③ 当期純利益	50,978千円
④ 純資産額	237,336千円
⑤ 総資産額	3,027,872千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	304

(注) 1 連結子会社 Ortho Development Corporation の従業員数については、同社の決算日である平成20年3月31日現在のものを利用しております。

2 従業員が平成19年5月31日現在の389名と比べ85名減少している主な要因は、前連結会計年度より実施している事業再構築計画の進展に伴う効率的な営業及び物流体制への移行によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
261	31.2	6.3	5,508,825

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員が平成19年5月31日現在の347名と比べ86名減少している主な要因は、前事業年度より実施している事業再構築計画の進展に伴う効率的な営業及び物流体制への移行によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使の関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、国内の整形外科材料市場において実施された内外価格差是正を加味した大幅な償還価格の引き下げにより、引き続き厳しい状況にあります。

こうした厳しい環境の中、当社では、前連結会計年度より実施している事業再構築計画に基づき低コスト経営体質への転換を進めてきました。営業体制については、全国16営業所体制から8営業所体制へと移行し、物流体制についても、各営業所が保有していた在庫を東京商品センター、大阪商品センター並びに札幌営業所内商品センター、福岡営業所内商品センターの4拠点に集約する集中管理体制へと移行し、効率的な営業及び物流体制を構築いたしました。

また、国内市場における早期のシェア回復が重要課題である主力の骨接合材料分野においては、国内市場におけるDePuy Orthopaedics, Inc. (Johnson & Johnson グループの整形外科向け医療機器を開発・販売するリーディングカンパニー) の骨接合材料の販売を拡大し、同分野での早期のシェア回復を目的として、平成19年6月、従来DePuy Orthopaedics, Inc. と締結していた独占販売代理店基本契約を見直し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの間で同契約を締結いたしました。当社とジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーの間では、当該目的を達成させるため、DePuy Orthopaedics, Inc. 商品の薬事承認を順次承継し、共同の利益の増進と円滑な取引の維持発展を図り、さらに、当社における在庫状況及び財務状況を改善させ、効率的な物流体制の構築や国内市場において求められる製品開発力の強化など、あらゆる業務分野での協力体制の構築を進めております。

当連結会計年度における売上高は、骨接合材料分野においては、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により前期実績を下回る（前期比12.9%減）厳しい状況が続いておりますが、平成19年11月には、2種類の大腿骨髄内釘の新商品の販売を開始し、回復の兆しが見えはじめております。

また、人工関節分野では、国内市場において、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が本格的に全国展開したことにより、全体として順調に伸張（前期比8.8%増）いたしました。北米市場においても、連結子会社Ortho Development Corporation（以下、「ODEV社」という）の人工関節が順調に伸張（前期比32.2%増）いたしました。

さらに、脊椎固定器具分野でも、国内市場においてAbbott Spine社の脊椎固定器具が順調に伸張（前期比52.2%増）いたしました。北米市場においてもODEV社の同分野における新製品の寄与により、順調に伸張（前期比102.4%増）いたしました。

経費面その他では、事業再構築計画の推進により、販売費及び一般管理費が6,684百万円（前期比1,630百万円減少、19.6%減）となり大幅に改善されました。一方で、急激な円高の進展により外貨建資産の換算換え等の為替差損268百万円を営業外費用に計上いたしました。また前述のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約に伴う薬事権承継譲渡益174百万円を特別利益に計上しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は11,447百万円（前期比0.1%減）、営業利益は915百万円（前期は営業損失1,048百万円）、経常利益は354百万円（前期は経常損失249百万円）、当期純利益は286百万円（前期は当期純損失245百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末における資産及び負債の状況は、事業再構築計画の推進に伴い商品及び医療器具類の購入に対する抑制効果が表れ、たな卸資産は13,775百万円（前期比2,158百万円減少、13.5%減）、医療器具類が計上される工具器具及び備品は3,318百万円（前期比1,427百万円減少、30.1%減）となり、有利子負債は11,223百万円（前期比4,574百万円減少、29.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本・・・売上高は、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、骨接合材料が前期比12.9%減、ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具が同12.9%減と低迷したものの、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が同369.6%増、Abbott Spine社の脊椎固定器具が同52.2%増と、それぞれ順調に伸張いたしました。

営業費用は、事業再構築計画の推進により、販売費及び一般管理費が5,511百万円（前期比1,461百万円減少、21.0%減）となり大幅に改善し、9,596百万円（前期比1,794百万円減少、15.8%減）となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は10,154百万円（前期比4.1%減）、営業利益は557百万円（前期は営業損失799百万円）となりました。

北 米・・・売上高は、日本への内部売上高が事業再構築計画の進展に伴い減少した一方で、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節が前期比32.2%増となり、また脊椎固定器具が新製品の寄与などにより同102.4%増と、急回復を果たすことができました。

営業費用は、2,080百万円（前期比515百万円減少、19.9%減）となり、大幅に縮減できました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,247百万円（前期比2.6%増）、営業利益は166百万円（前期は営業損失405百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ400百万円減少し、570百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金については、販売費及び一般管理費の削減や商品の購入の抑制効果が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前連結会計年度と比べ3,537百万円増加し、4,162百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費1,915百万円、たな卸資産の減少額1,966百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額403百万円、利息の支払額376百万円、法人税等の支払額730百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金については、医療器具類の購入の抑制効果が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前連結会計年度と比べ2,192百万円増加し、17百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金等の払い戻しによる収入215百万円、投資有価証券の売却による収入230百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出550百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金については、有利子負債等の削減が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前連結会計年度と比べ6,003百万円増加し、4,574百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額1,354百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,226百万円、リース未払金の返済による支出1,701百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
医療機器類	人工関節	1,210,508	821,322
	脊椎固定器具	104,803	225,897
	高周波手術装置	33,769	17,138
	医療用ベッド類	553	0
	その他	104,160	43,763
合計		1,453,795	1,108,122

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。  
また、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より利害関係人へのさらなる有用な情報提供等を目的として、「事業の種類別セグメントの名称及び品目」の開示区分を変更いたしました。

なお、従来の開示区分による販売実績については、以下の(参考)をご参照ください。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
医療 機器類	提出会社	骨接合材料	6,455,051	5,624,761
		人工関節	2,728,227	2,968,065
		(内、ODEV社製) (注)2	2,574,878	2,247,992
		(内、日本メディカルマテリアル社製)	153,348	720,072
		脊椎固定器具	433,117	627,393
		(内、ODEV社製) (注)2	43,848	33,852
		(内、Abbott Spine社製)	383,972	584,428
		(内、その他)	5,296	9,112
		その他の整形外科用商品	758,086	774,915
	I C U ・ 手術室用機器	124,110	94,530	
	その他自社製品 (注)2	89,352	64,492	
	提出会社 計	10,587,946	10,154,158	
	連結子会社 Ortho Development Corporation	人工関節 (注)2	614,052	811,534
		脊椎固定器具 (注)2	229,905	465,404
その他 (注)2		30,587	16,127	
連結子会社 計		874,545	1,293,065	
合計		11,462,491	11,447,224	
自社製品売上高		3,582,625	3,639,403	
連結子会社売上高換算、期中平均レート		117.00円	114.13円	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自社開発製品であります。

3 連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、同社の業績については、4月一翌3月の期中平均レートで換算し算定しております。

(参考)

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
医療機器類	骨接合材料	6,455,051	5,624,761
	人工関節	3,342,280	3,779,600
	脊椎固定器具	663,022	1,092,797
	高周波手術装置	109,494	72,681
	医療用ベッド類	1,589	95
	その他	891,053	877,288
合計		11,462,491	11,447,224

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引下げや分類の見直し等が実施されてきているとおり、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした環境の中、経営資源を整形外科分野に集中し、同時に効率的な営業体制、物流体制の構築が最重要課題であると考えております。

骨接合材料分野では、シェア低下の傾向が続いていますが、シェア低下に歯止めをかけシェア回復をできる体制を構築する必要から、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと製品開発等あらゆる角度から協力体制を構築すべく協議・検討を行っており、順次実施中であります。また、今後の重点分野として人工関節及び脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10%を確保することを目標に展開しております。このため、脊椎固定器具においてAbbott Spine社との関係を一段と充実させて参ります。また、人工関節分野においては、ODEV社製品の低下に歯止めをかけるとともに、日本メディカルマテリアル株式会社製品へ一層注力して参ります。

営業体制については、事業再構築計画で集約した営業所を8営業所体制から9営業所体制に見直し、同時に全国を25エリアに分け地域に密着した営業体制を維持しております。営業本部に営業部及び営業企画課を新設し、戦略的に営業強化策を展開するとともに、営業力強化のために教育・トレーニング専任者も配置いたしました。また、製品開発も含めたプロダクト強化を目的として、マーケティング部門の組織変更を行いました。

物流体制については、事業再構築計画で東京商品センター、大阪商品センター並びに札幌営業所内商品センター、福岡営業所内商品センターの4拠点に集約し、引き続き効率的な物流体制を目指しています。

北米を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も重要であると考えております。新製品の導入で、北米市場での販売は急速に回復しておりますが、さらに人工股関節の新製品や脊椎固定器具の新製品が充実してきたことから、さらに北米市場での販売を拡大できると考えております。

なお、当社は、平成20年7月3日に伊藤忠商事株式会社との間で資本・業務提携に関する契約を締結いたしました。提携の目的は、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることとあります。今後、伊藤忠商事株式会社の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用するとともに、当社グループの開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定です。

文中において将来について記載した事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (仕入に関するリスク)

当社の売上高の5割を占める骨接合材料に関しては、DePuy Orthopaedics, Inc. 及びジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約により仕入れています。しかし、事前の販売計画に基づく販売数量を達成するのに必要な仕入を行わなかったこと等による契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

なお、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約において、平成20年12月31日までに通知すれば平成21年12月31日をもって契約を解除できるオプションが同社にあります。

##### (販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

##### (研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

##### (知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (為替変動に関するリスク)

当社は、Depuy Orthopaedics, Inc. から骨接合材料を、米国子会社から人工関節を、Abbott Spine社から脊椎固定器具をドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売権等の契約

当連結会計年度において、国内市場におけるDePuy Orthopaedics, Inc. (Johnson & Johnson グループの整形外科向け医療機器を開発・販売するリーディングカンパニー)の骨接合材料の販売を拡大し、同分野での早期のシェア回復を目的として、平成19年6月、従来同社と締結していた独占販売代理店基本契約を見直し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーとの間で同契約を締結いたしました。当社とジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーの間では、当該目的を達成させるため、DePuy Orthopaedics, Inc. の商品の薬事承認をジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーに順次承継し、共同の利益の増進と円滑な取引の維持発展を図り、さらに、当社における在庫状況及び財務状況を改善させ、効率的な物流体制の構築や国内市場において求められる製品開発力の強化など、あらゆる業務分野での協力体制の構築を進めております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	DePuy Orthopaedics, Inc.	米国	骨接合材料 整形外科用商品等	日本における 独占販売権	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで
提出会社	ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社メディカル カンパニー	日本	骨接合材料 整形外科用商品等	日本における 独占販売権	平成19年10月1日から 平成24年12月31日まで
提出会社	Abbott Spine	仏国	脊椎固定器具	日本における 独占販売権	平成16年2月9日から 平成21年2月8日まで
提出会社	日本特殊陶業株式会社	日本	生体骨ペースト	日本における 販売権	平成19年9月1日から 平成20年8月31日まで
提出会社	日本メディカルマテリアル 株式会社	日本	人工関節	日本における 販売権	平成18年4月25日から 平成21年9月1日まで

- (注) 1 DePuy Orthopaedics Inc.との契約は、商品の薬事承認がジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーに承継されることに伴い、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーとの契約に移行いたします。
- 2 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーとの契約は、契約期間2年を残した段階で、両社からの申し入れがない場合には、1年間の自動延長となります。また、平成20年12月31日までに通知すれば平成21年12月31日で契約を解除できるオプションが同社にあります。
- 3 日本特殊陶業株式会社との契約は、契約期限内に双方から申し入れがなければ、契約期間が1年自動延長されます。

### (2) 伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携契約

当社は平成20年7月3日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠」という。）との資本・業務提携に関する契約を締結すること（以下「本業務提携」といいます。）及び第三者割当により発行される株式の募集を行うこと（以下「本第三者割当増資」といい、本業務提携とあわせて「本提携」という。）に関し下記のとおり決議し、同日、資本・業務提携契約を締結しました。なおこれに基づき、平成20年7月18日に伊藤忠を割当先とする第三者割当による新株式を発行いたしました。

#### ① 本業務提携に関する事項の概要

##### イ. 本業務提携の理由

当社グループ（当社及び当社の連結子会社をいいます。）の主たる事業分野である整形外科業界は、高齢化社会の影響で市場規模は年々増大しております。しかし、近時の医療費抑制の要請から2年に一度行われる償還価格の改定においては償還価格の下落傾向が続いており、各社間の競争は厳しさを増しております。このような状況下において、当社グループは第35期に事業再構築計画を発表し、事業の効率化を図ってまいりました。

そのような中、当社グループは、伊藤忠との間で、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的として本提携を行なうことに合意いたしました。

#### ロ．本業務提携の内容

本提携により、当社グループは、伊藤忠の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用すると共に、当社グループの開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。また、8月22日開催の第36回定時株主総会において、伊藤忠より指名された2名が取締役(社外取締役1名を含む)に選任されました。

#### ② 本資本提携に関する事項の概要

##### イ．第三者割当により発行される株式の募集の目的

本提携による両社の信頼、協力関係をより一層強固なものとすると共に、当社グループの新製品開発、承認、導入及び製造の設備拡充の推進、効率的物流体制及びその他業務全般のシステム体制の構築等を図る予定であります。

##### ロ．調達した資金の額と調達した資金の具体的な用途

調達した資金の額（差引手取概算額）2,340,058,144円

本第三者割当増資により発行される株式の募集により調達した資金の用途につきましては、当社グループの新製品の開発、承認、導入及び製造に係る設備投資の資金として約13億円、物流の効率化に係る設備投資資金及びその他業務全般の効率化を図るためのシステム構築の資金等として約10億円を予定しております。

##### ハ．第三者割当により発行される株式の募集の概要

- |            |                |
|------------|----------------|
| ①発行新株式数    | 普通株式7,942,764株 |
| ②発行価額      | 1株につき296円      |
| ③発行価額の総額   | 2,351,058,144円 |
| ④資本組入額     | 1,175,529,072円 |
| ⑤募集または割当方法 | 第三者割当による新株式発行  |
| ⑥払込期日      | 平成20年7月18日（金）  |

## 6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、本社品質管理部技術サービス課と連結子会社Ortho Development Corporationの開発部門において行われております。

本社品質管理部技術サービス課では、整形外科分野における工具の改良・新機能の開発等に取り組んでおります。

また、連結子会社Ortho Development Corporationの開発部門では、営業部門と連携しながら、人工関節や脊椎固定器具など整形外科分野の製品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発に要した費用は、125,732千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2〔事業の状況〕1〔事業等の概要〕(1)業績」をご参照ください。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」をご参照ください。

### (4) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べ2,718百万円減少し、17,816百万円となりました。

増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金316百万円、未収法人税等281百万円であり、減少の主な内訳は、現金及び預金615百万円、たな卸資産2,158百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2,131百万円減少し、7,052百万円となりました。

増加の主な内訳は、貸倒引当金148百万円であり、減少の主な内訳は、工具器具及び備品1,427百万円、投資有価証券211百万円、繰延税金資産147百万円であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ4,850百万円減少し、24,868百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1,906百万円減少し、7,431百万円となりました。

増加の主な内訳は、未払消費税等300百万円であり、減少の主な内訳は、短期借入金1,633百万円、未払法人税等437百万円、未払金110百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ3,068百万円減少し、5,427百万円となりました。

減少の主な内訳は、長期借入金1,240百万円、長期リース未払金1,766百万円であります。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度に比べ4,975百万円減少し、12,859百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ125百万円増加し、12,008百万円となりました。

増加の主な内訳は、利益剰余金286百万円であり、減少の主な内訳は、為替換算調整勘定94百万円であります。

#### ② キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕1〔事業等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は558百万円で、その主なものは新製品の導入等に伴う医療工具類の取得436百万であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成20年5月31日現在における、当社の各事業所並びに連結子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。なお、在外子会社については、同社の決算日である平成20年3月31日現在のものについて記載しております。

##### (1) 提出会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	管理設備	419,759	16,780	1,915,919 (518.12)	3,094,556	5,447,016	91
(神奈川県相模原市津久井町)	営業設備 開発設備 生産設備 在庫管理 設備	106,714	—	180,138 (1,299.94)	1,800	288,653	—
東京商品センター (東京都品川区)	在庫管理 設備	17,497	3,702	—	9,387	30,587	37
(神奈川県相模原市津久井町)	在庫管理 設備	14,286	—	36,050 (251.37)	—	50,336	—
大阪商品センター (大阪府大阪市此花区)	在庫管理 設備	13,875	—	—	4,452	18,328	36
大阪第一営業所 大阪第二営業所 (大阪府大阪市淀川区)	営業設備	—	17,978	—	1,980	19,959	38
福岡営業所 (福岡県福岡市博多区)	営業設備	—	7,224	—	1,538	8,763	24
名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区)	営業設備	179	3,700	—	1,023	4,904	15
札幌営業所 (北海道札幌市中央区)	営業設備	—	4,277	—	879	5,157	9
仙台営業所 (宮城県仙台市青葉区)	営業設備	—	2,814	—	892	3,707	11
合計	—	572,313	56,479	2,132,108	3,116,511	5,877,412	261

(注) 1 津久井工場は、平成19年11月より製造工場としての機能を大幅に縮小し、商品倉庫として活用しております。

2 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

該当する事項はありません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計	
Ortho Development Corporation(米国-ユタ州)	生産開発及び 販売設備	176,703	108,584	25,150 (9,752.78)	201,752	14,821	527,011	43

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,533,116	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	—
計	18,533,116	26,475,880	—	—

(注) 発行済株式の事業年度末現在から提出日現在までの増加数7,942,764株は、平成20年7月3日に当社と伊藤忠商事株式会社との間で締結いたしました資本・業務提携契約に基づく、同社を割当先とした第三者割当による新株式発行によるものであり、これにより発行済株式総数は26,475,880株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりです。

平成16年8月20日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数	2,867個	2,811個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	286,700株	281,100株
新株予約権の行使時の払込金額	118,100円(一株当たり1,181円)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成20年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,181円 資本組入額 591円	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他権利行使の条件は、平成16年8月20日の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月22日 (注) 1	1,684	18,533	—	1,826,400	—	1,411,500

(注) 1 株式分割(1:1.1)

2 当事業年度の末日後、伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携契約に基づき、平成20年7月18日付、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行により、普通株式7,942,764株増、発行済株式総数残高26,475,880株、資本金1,175,529千円増、資本金残高3,001,929千円、資本準備金1,175,529千円増、資本準備金残高2,587,029千円であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	39	49	39	6	8,803	8,966	—
所有株式数 (単元)	—	17,019	3,372	5,440	10,920	30	147,916	184,697	63,416
所有株式数 の割合(%)	—	9.21	1.83	2.94	5.91	0.02	80.09	100.00	—

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式12,960株がそれぞれ129単元及び60株含まれております。なお、自己株式については、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が500株(5単元)含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊崇史	東京都大田区	1,444	7.79
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	5.46
島崎一宏	東京都練馬区	893	4.82
シービーエヌワイデイエフエイインター ナショナルキャップバリュールポートフォ リオ (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	399	2.15
(株)アイ・ティー・ティー	東京都新宿区新宿1-3-12 壱丁目参番館ビル401	396	2.13
日下部 博	東京都港区	390	2.10
渡邊藍子	東京都大田区	309	1.67
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	248	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	229	1.23
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス	東京都中央区晴海1-8-12	188	1.01
計	—	5,511	29.74

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,456,800	184,568	同上
単元未満株式	普通株式 63,416	—	同上
発行済株式総数	18,533,116	—	—
総株主の議決権	—	184,568	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

2 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・ エム	東京都新宿区市谷台町12- 2	12,900	—	12,900	0.06
計	—	12,900	—	12,900	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年8月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当事業年度末現在(平成20年5月31日)における当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 163名 子会社取締役 2名 子会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

2 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	302	96
当期間における取得自己株式	198	60

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	12,960	—	13,158	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり5円といたしました。

内部留保資金につきましては、医療機器業界を取り巻く厳しい環境の中、高度で専門的な医療現場のニーズに対応できる新製品の開発、国際的マーケティング力の向上に重点的に投資してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年8月22日 定時株主総会	92,600	5.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	1,900	1,408	1,310	823	685
最低(円)	1,090	980	811	289	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	340	299	271	260	402	359
最低(円)	280	212	226	229	234	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長兼デ ビュー・エ ース事業推 進担 当	沼田 逸郎	昭和35年5月18日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部営業企画部長兼商品管理部長 平成14年10月 当社営業本部マーケティング戦略室長兼商品管理部長 平成15年8月 当社取締役営業本部長 平成15年8月 Ortho Development Corporation 取締役(現任) 平成17年8月 当社取締役商品管理・マーケティング担当 平成19年6月 当社取締役営業本部担当 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成20年8月 当社代表取締役社長兼デビュー・エース事業推進担当(現任)	(注)4	37
取締役	管理本部・ 海外担当	大川 正男	昭和31年9月8日生	昭和57年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成13年8月 当社取締役管理本部長兼財務部長 平成13年9月 Ortho Development Corporation 取締役 平成14年10月 当社取締役海外担当(米国駐在) 平成15年3月 Ortho Development Corporation 代表取締役社長(現任) 平成15年8月 当社常務取締役海外担当 平成17年8月 当社常務取締役管理部門・海外担当兼財務部長 平成18年6月 当社常務取締役管理部門・海外担当 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長兼海外担当 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼海外担当 平成19年10月 当社取締役管理本部・海外担当 平成20年6月 当社取締役管理本部・海外・経営企画担当 平成20年8月 当社取締役管理本部・海外担当(現任)	(注)4	10
取締役	営業本部長	瀬下 克彦	昭和38年7月26日生	昭和63年12月 当社入社 平成13年3月 当社営業本部営業部長兼東京営業所長 平成13年6月 当社営業本部営業部長 平成13年7月 当社営業本部第一営業部統括部長 平成14年10月 当社営業本部営業戦略室部長 平成15年7月 当社営業本部営業戦略室長 平成17年8月 当社営業部長 平成19年6月 当社営業本部長 平成19年8月 当社取締役営業本部長兼販売推進部長 平成19年12月 当社取締役営業本部長兼販売推進部長兼東京第一営業所長 平成20年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	20
取締役	事業推 進本部長 兼マーケ ティング部長	近藤 浩一	昭和42年4月7日生	平成元年1月 当社入社 平成15年7月 当社営業本部営業戦略室横浜営業所長(部長) 平成16年6月 当社営業本部マーケティング戦略室部長 平成17年8月 当社マーケティング部部長 平成18年12月 当社マーケティング部部長兼東京営業所長 平成19年6月 当社営業本部販売推進部長 平成19年8月 当社取締役事業推進本部長兼企画開発部長 平成20年6月 当社取締役事業推進本部長兼マーケティング部長(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経営企画 担当	渡部 正一	昭和44年1月25日生	平成4年4月 平成4年5月 平成18年11月 平成19年5月 平成20年8月	伊藤忠商事株式会社入社 同社産業機械第三部 同社メディカルソリューション部 同社ライフケア事業推進部 当社取締役経営企画担当(現任)	(注)4	—	
取締役		横山 秀樹	昭和34年10月26日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成19年5月 平成20年8月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠ヨーロッパ会社 伊藤忠商事株式会社電機プラント部 同社ビジネス機能統合部長代行 同社新ビジネス開発戦略室長 同社ライフケア事業推進部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—	
常勤監査役		小川 康貴	昭和28年10月24日生	昭和59年11月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年8月 平成15年8月 平成17年8月	当社入社 当社東京商品センター部長 当社営業本部商品管理部長 当社常勤監査役 当社常務取締役管理本部兼財務部長 Ortho Development Corporation 取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	38	
監査役		鈴木 竹夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 昭和52年11月 平成元年4月 平成6年6月 平成9年8月	富士通株式会社入社 監査法人太田哲三事務所(現新日本監査法人)入所 鈴木竹夫公認会計士事務所開業(現任) 東テック株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	8	
監査役		大原 秀三	昭和25年10月2日生	昭和49年12月 昭和56年3月 平成9年8月	クーパーズアンドライブランド会計士事務所入所 公認会計士大原秀三事務所開業(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	8	
監査役		大石 洋司	昭和22年9月14日生	昭和47年4月 昭和49年9月 平成6年3月 平成15年11月 平成19年1月 平成19年8月	株式会社国民相互銀行入行 財団法人仁和会総合病院入職 財団法人東京都医療保健協会練馬総合病院入職 事務長 社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院入職 社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部病院入職 中央情報部部長 当社社外監査役(現任)	(注)5	—	
計								128

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役横山秀樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役鈴木竹夫、大原秀三及び大石洋司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

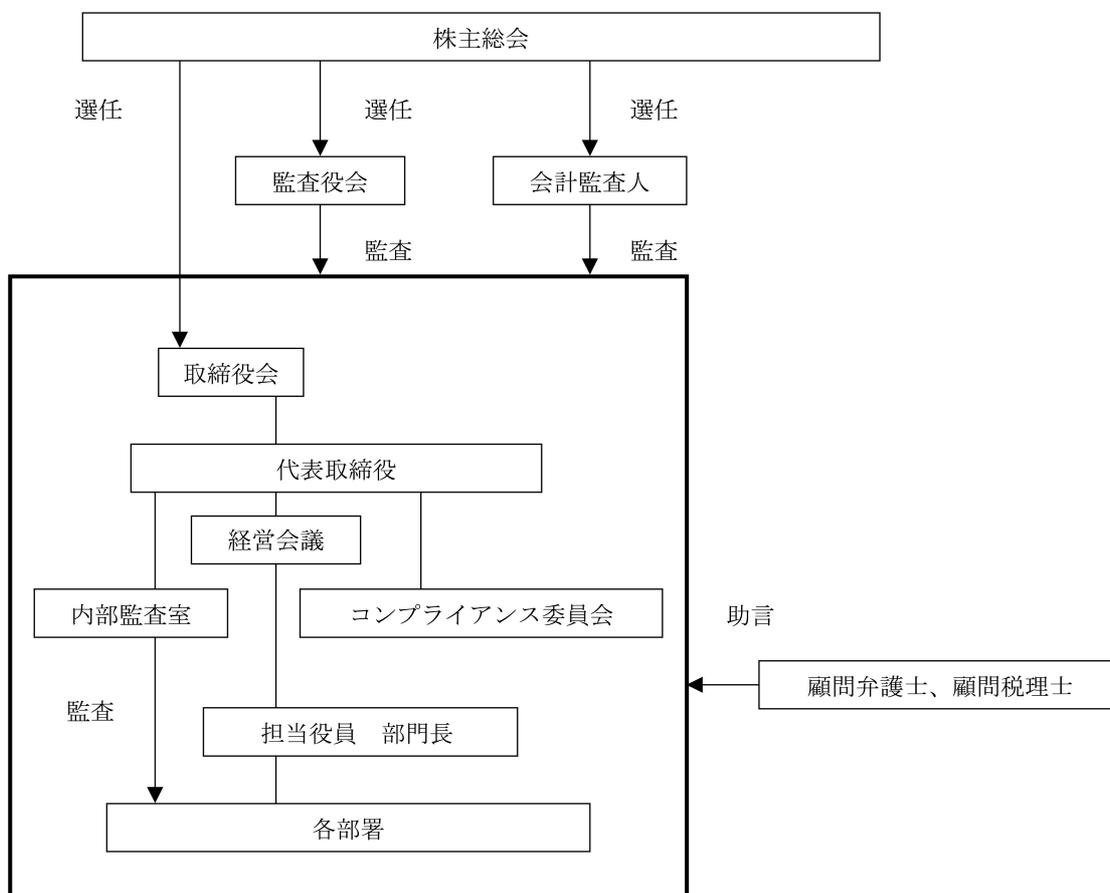
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を行うことにより、経営の効率性を高め、激変する経営環境に対応し、経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」の実現性を追求しております。また、全てのステークホルダーから「価値ある企業」と認知されるためには、社会的責任を果たし経営の透明性の向上に努めることが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、内部統制の強化、コンプライアンスの充実を図っております。

スリムな経営体制を意識し、経営上の重要な意思決定を行うため原則月1回取締役会を開催しております。また、業務執行に関しては、代表取締役と担当役員及び関連部署長による経営会議を毎週開催することで、責任体制の明確化と業務の迅速化を図っております。

また、役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備、内部通報制度による社内外の窓口に相談できる体制を構築し、企業倫理・法令遵守の充実を図り、独占禁止法、薬事法、業界の自主規制である医療機器業公正競争規約などの遵守徹底を図っています。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



## (1) 内部統制システムについて

平成18年5月の「会社法」の施行に伴い、当社取締役会において決議されました「内部統制の基本方針」につきましては、以下の通りです。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備により法令等違反行為を未然に防止する。
- ・業務執行に関し、必要に応じ弁護士その他専門家に適法性の確認をとることができる体制を整える。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等を整備し、文書または電磁的に記録し、適切に保存及び管理を行う。
- ・取締役及び監査役は、文書管理規程等に従いこれら文書を常時閲覧できるものとする。
- ・文書管理規程等を変更する場合は、監査役会の承認を得るものとする。

(損失の危険管理に関する規程その他の体制)

- ・リスク管理規程を整備の上、個々のリスクについて管理責任者を決定し、リスクに対し適切な予防と対策を行う。
- ・重大な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限に止める体制を整える。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役会の下部組織として経営会議を積極的に活用し、取締役の職務執行の効率性を確保する。
- ・組織規程、業務分掌規程を整備し、担当部門、職務権限等を明確化する。

(使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備及び内部監査を担当する内部監査室により、法令等違反行為の未然防止を図る。
- ・内部通報制度を整備し、社内または社外の窓口にご相談できる体制とする。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・役職員行動規範はグループ会社にも適用されるものとし、グループ会社全体に周知徹底を図る。
- ・子会社との間で一定のルールを定め、子会社の重要事項の決定については親会社の承認を得るものとする。
- ・子会社との取引についても、第三者との取引と同等の基準で審査し、適正を確保する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

- ・取締役は、監査役がその職務を補助するための使用人を求めた場合は、これに応じ使用人(但し、専任ではない)を任命する。

(監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を必要とする。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・法定の事項に加え、取締役及び内部監査を担当する内部監査室は下記の事項を監査役に遅滞なく報告する。

経営会議で審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、その他監査役会が定めるコンプライアンス上重要な事項

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査役会に対して、取締役及び主要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えることとすると共に、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。
- ・常勤監査役は、コンプライアンス委員会に委員として出席する。

## (2) 経営体制について

担当役員及び関連部署長により毎週経営会議を開催し、業務執行に係る議案、各部署から提出のあった稟議書の協議をしています。また、取締役会の決議及び協議が必要な事項については、毎月開催される取締役会に上程しています。

## (3) 監査役監査及び内部監査について

当社のコーポレート・ガバナンスは、監査役会をその中核に据えて、公認会計士として見識を有する者及び医療業界における専門的な知識、経験を有する者を社外監査役に選任し、当該社外監査役を中心にした監査役会による監査の実施などにより社外のチェック体制が機能しており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保できていると考えております。

会計監査人と四半期に1回の頻度で会合を持ち、監査計画などについて協議しております。社外監査役のサポート体制については、原則月1回開催される取締役会の説明資料の事前配布や主要な使用人からヒアリングを実施できる体制を確保しています。経営会議での審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令違反などが、取締役会及び内部監査担当部署から遅滞なく報告される体制を整備しています。

内部監査については、代表取締役社長直属の内部監査室(専従2名)において、関連各部署と連携しながら定期的に実施しています。

## (4) 会計監査について

会計監査業務を執行した公認会計士は優成監査法人の加藤善孝氏、狐塚利光氏であり、その補助者は公認会計士3名、会計士補3名、その他5名であります。

なお、当社の会計監査人でありましたみすず監査法人は、平成19年7月31日をもって業務を終了しました。これに伴い当社は、当社に対する監査業務が間断なく行われることを確保するため、平成19年5月28日付で新日本監査法人と監査契約を締結いたしましたが、平成19年8月24日開催の第35回定時株主総会をもって任期満了により退任され、同総会において優成監査法人が当社の会計監査人として選任され、現在に至っております。

なお、当期における監査報酬は以下のとおりです。

### ①新日本監査法人

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	6百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

### ②優成監査法人

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

(5) 取締役会及び役員報酬の状況

当期末の役員は、取締役5名(うち社外取締役は0名)、監査役4名(うち社外監査役3名)で、任意の委員会等は設けていません。また、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係などの利害関係はありません。

取締役会は原則毎月1回開催され、経営に関する重要事項について決議、協議、報告を行っていません。

なお、当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりです。

取締役		監査役(社外監査役)		計	
人員(名)	金額(百万円)	人員(名)	金額(百万円)	人員(名)	金額(百万円)
8	77	5(4)	32(17)	13	109

(注) 上記報酬の他、米国子会社Ortho Development Corporationにより取締役1名に対し報酬を支払っております。

取締役8名のうち1名は、平成19年6月30日に辞任し、取締役2名は、平成19年8月24日開催の第35回定時株主総会において退任しております。また、監査役5名のうち1名は、平成19年8月24日開催の第35回定時株主総会において退任しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第39条の規定により、社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がない場合において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(10) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の実行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度の連結財務諸表及び第35期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第36期連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表 優成監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,185,909		570,185	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,434,779		1,751,220	
3 たな卸資産		15,933,577		13,775,416	
4 繰延税金資産		815,743		751,276	
5 未収法人税等		—		281,860	
6 その他		1,177,264		690,873	
貸倒引当金		△12,810		△4,692	
流動資産合計		20,534,464	69.1	17,816,138	71.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		816,591		749,016	
(2) 機械装置及び運搬具		276,360		165,063	
(3) 工具器具及び備品		4,746,019		3,318,264	
(4) 土地		2,161,748		2,157,258	
(5) その他		9,696		14,821	
有形固定資産合計		8,010,415	27.0	6,404,424	25.8
2 無形固定資産		234,903	0.8	186,851	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		234,034		22,846	
(2) 繰延税金資産		511,240		363,750	
(3) その他		343,944		76,944	
貸倒引当金		△150,658		△2,638	
投資その他の資産合計		938,560	3.1	460,902	1.9
固定資産合計		9,183,879	30.9	7,052,178	28.4
資産合計		29,718,343	100.0	24,868,317	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		283,837		263,111	
2		6,173,236		4,540,000	
3		1,696,907		1,762,622	
4		437,091		—	
5		55,697		—	
6		428,749		346,205	
7		—		300,839	
8		251,066		140,627	
9		11,502		78,211	
		流動負債合計	31.4	7,431,618	29.9
II 固定負債					
1		4,205,000		2,965,000	
2		3,723,148		1,956,343	
3		550,257		501,035	
4		16,830		3,960	
5		1,500		1,500	
		固定負債合計	28.6	5,427,838	21.8
		負債合計	60.0	12,859,457	51.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		1,826,400	6.1	1,826,400	7.3
2		1,411,500	4.8	1,411,500	5.7
3		8,519,983	28.7	8,806,732	35.4
4		△25,723	△0.1	△25,819	△0.1
		株主資本合計	39.5	12,018,812	48.3
II 評価・換算差額等					
1		16,848	0.1	10,213	0.0
2	※2	60,404	0.2	—	—
3		74,105	0.2	△20,166	△0.0
		評価・換算差額等合計	0.5	△9,952	△0.0
III 少数株主持分					
		—	—	—	—
		純資産合計	40.0	12,008,860	48.3
		負債及び純資産合計	100.0	24,868,317	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,462,491	100.0	11,447,224	100.0	
II 売上原価	※1		4,196,607	36.6	3,846,754	33.6	
売上総利益			7,265,884	63.4	7,600,469	66.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		191,187			165,680		
2 販売促進費		398,446			242,360		
3 広告宣伝費		72,838			55,886		
4 貸倒損失		20,601			—		
5 貸倒引当金繰入額		15,498			—		
6 給与手当		2,378,399			1,985,151		
7 退職給付費用		67,142			66,857		
8 法定福利費		256,667			203,886		
9 福利厚生費		115,454			84,689		
10 旅費交通費		222,298			202,979		
11 減価償却費		2,253,416			1,800,121		
12 租税公課		61,975			49,622		
13 研究開発費	※2	434,540			125,732		
14 その他		1,826,410	8,314,878	72.6	1,701,684	6,684,652	58.4
営業利益又は営業損失(△)			△1,048,994	△9.2	915,817	8.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,059			1,740		
2 受取配当金		4,253			4,335		
3 繰延ヘッジ損益実現益		—			101,845		
4 為替差益		928,788			—		
5 為替予約等評価益		331,041			—		
6 その他		26,762	1,298,904	11.3	16,450	124,370	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		397,472			350,818		
2 手形売却損		14,452			18,363		
3 シンジケートローン手数料		35,209			37,627		
4 為替差損		—			268,171		
5 たな卸資産除却損		46,794			—		
6 その他		5,756	499,684	4.3	10,748	685,729	6.0
経常利益又は経常損失(△)			△249,774	△2.2	354,458	3.1	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		340			54,755		
2 退職給付引当金戻入益		4,053			37,422		
3 薬事権承継譲渡益		—			174,929		
4 ゴルフ会員権売却益		—			3,272		
5 投資有価証券売却益		—			30,200		
6 ヘッジ会計終了益		994,824	999,217	8.7	—	300,579	2.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	8,362			6,905		
2 固定資産除却損	※4	258,344			115,513		
3 ゴルフ会員権評価損	※5	3,218			—		
4 事業再構築関連費用	※6	799,857	1,069,782	9.3	—	122,418	1.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△320,339	△2.8	532,619	4.6	
法人税、住民税及び事業税		592,685			13,959		
過年度法人税等		—			16,333		
法人税等調整額		△667,472	△74,787	△0.7	215,577	245,870	2.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			△245,552	△2.1	286,749	2.5	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△463,032		△463,032
当期純損失			△245,552		△245,552
自己株式の取得				△356	△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△708,584	△356	△708,941
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,519,983	△25,723	11,732,159

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,032
当期純損失						△245,552
自己株式の取得						△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△530	△403,790	△196,048	△600,370	—	△600,370
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△530	△403,790	△196,048	△600,370	—	△1,309,311
平成19年5月31日残高(千円)	16,848	60,404	74,105	151,358	—	11,883,517

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,519,983	△25,723	11,732,159
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			286,749		286,749
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	286,749	△96	286,653
平成20年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,806,732	△25,819	12,018,812

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(千円)	16,848	60,404	74,105	151,358	—	11,883,517
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						286,749
自己株式の取得						△96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,635	△60,404	△94,271	△161,311	—	△161,311
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△6,635	△60,404	△94,271	△161,311	—	125,342
平成20年5月31日残高(千円)	10,213	—	△20,166	△9,952	—	12,008,860

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△320,339	532,619
2 減価償却費		2,376,250	1,915,740
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		5,148	△125,032
4 退職給付引当金等の減少額		△17,337	△49,792
5 事業再構築引当金の増加額(又は減少額(△))		55,697	△51,002
6 受取利息及び配当金		△12,312	△6,075
7 繰延ヘッジ損益実現益		—	△101,845
8 為替予約等評価益		△331,041	—
9 ヘッジ会計終了益		△994,824	—
10 支払利息		397,472	350,818
11 手形売却損		14,452	18,363
12 シンジケートローン手数料		35,209	37,627
13 為替差損益		△479,086	264,136
14 葉事権承継譲渡益		—	△174,929
15 投資有価証券売却益		—	△30,200
16 ゴルフ会員権売却益		—	△3,272
17 固定資産売却損及び除却損		266,707	122,418
18 事業再構築関連費用		238,269	—
19 売上債権の減少額(又は増加額(△))		440,855	△403,385
20 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		△868,935	1,966,605
21 仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△753,172	188,085
22 未払従業員賞与の減少額		△27,956	△65,895
23 未払消費税等の増加額又は 未収消費税等の減少額		143,672	300,969
24 その他		△24,304	135,841
小計		144,425	4,821,795
25 利息及び配当金の受取額		9,954	6,382
26 利息の支払額		△413,000	△376,135
27 シンジケートローン手数料の支払額		△13,709	△16,127
28 葉事権承継譲渡による入金額		—	243,380
29 為替予約等の解約等による入金額		1,226,500	213,173
30 法人税等の支払額		△329,316	△730,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		624,853	4,162,375
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の払い戻しによる収入		—	215,000
2 有形固定資産の取得による支出		△2,136,532	△550,778
3 有形固定資産の売却による収入		275	8,584
4 無形固定資産の取得による支出		△60,457	△35,295
5 投資有価証券の売却による収入		—	230,200
6 ゴルフ会員権の売却による収入		—	16,868
7 デリバティブの決済による収入		—	129,262
8 その他		21,472	3,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,175,242	17,491

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 割賦債務の支払額		△632,545	—
2 短期借入金の純増加額(又は純減少額(△))		△2,353,200	1,354,348
3 長期借入れによる収入		800,000	—
4 長期借入金の返済による支出		△1,342,000	△4,226,000
5 セール・アンド・リースバック取引 による入金額		6,758,692	—
6 リース未払金の返済による支出		△1,338,637	△1,701,090
7 自己株式の取得による支出		△335	△88
8 親会社による配当金の支払額		△462,788	△1,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,429,185	△4,574,570
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		249,506	△6,021
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		128,303	△400,724
VI 現金及び現金同等物の期首残高		842,606	970,909
VII 現金及び現金同等物の期末残高		970,909	570,185

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 Ortho Development Corporation</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 総平均法による低価法 b 製品 総平均法による低価法 c 原材料 総平均法による原価法 d 仕掛品 総平均法による原価法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～65年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金  (追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年5月31日付をもって廃止しております。 なお、前連結会計年度末において計上しておりました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、全額が当社監査役に対するものであり、平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 事業再構築引当金  </p> <p>③ 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更 当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から6年に変更いたしました。 当該変更は、前連結会計年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法          当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。          また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引          金利スワップ取引          ヘッジ対象… 商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引          借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針          外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法          ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項          連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法          同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段…同左          ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針          同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法          同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項          同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(たな卸資産評価損の計上について)</p> <p>当連結会計年度において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」726,950千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該評価方法については、当企業集団では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産に一層適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当連結会計年度において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)												
<p>(リース契約の締結について)</p> <p>当連結会計年度において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円及び1,221,562千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="193 506 775 878"> <tr> <td data-bbox="193 506 300 663">契約先</td> <td data-bbox="300 506 539 663">東京リース株式会社</td> <td data-bbox="539 506 775 663">DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="193 663 300 734">契約日</td> <td data-bbox="300 663 539 734">平成18年7月31日及び平成18年12月20日</td> <td data-bbox="539 663 775 734">平成18年7月27日及び平成18年12月26日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="193 734 300 806">物件名</td> <td data-bbox="300 734 539 806">貸出用 医療工具</td> <td data-bbox="539 734 775 806">貸出用 医療工具</td> </tr> <tr> <td data-bbox="193 806 300 878">リース期間</td> <td data-bbox="300 806 539 878">36ヶ月</td> <td data-bbox="539 806 775 878">36ヶ月</td> </tr> </table> <p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。</p> <p>なお、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)	契約日	平成18年7月31日及び平成18年12月20日	平成18年7月27日及び平成18年12月26日	物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月	
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)											
契約日	平成18年7月31日及び平成18年12月20日	平成18年7月27日及び平成18年12月26日											
物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具											
リース期間	36ヶ月	36ヶ月											

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)</p> <p>当連結会計年度において、従来から行っていた商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引を対象としたヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ手段としていたデリバティブ取引の相場変動によるリスクを回避するため、平成19年5月において、平成19年6月以降の対象となる全てのデリバティブ取引を解約、解消いたしました。</p> <p>当該ヘッジ会計の中止については、期中において実施された事業再構築計画に伴う仕入実績及び予定取引の大幅な引下げにより、平成19年3月以降の取引がヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなったものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合の会計処理」に従い行ったものであります。</p> <p>また、平成19年6月1日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと骨接合材料の独占販売契約を締結し、その後の同社との仕入取引等の交渉において、平成19年12月まではドル建て取引とし、平成20年以降は円建て取引とすることが合意されました。そのため、平成19年6月1日以降、平成19年12月までの間の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の終了」に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当連結会計年度の損益として処理いたしました。</p> <p>なお、当該一部の予定取引に係る評価差額60,404千円(税効果会計適用後)については、連結貸借対照表の純資産の部「繰延ヘッジ損益」として計上し、消滅した予定取引に係る評価差額994,824千円については、連結損益計算書の特別利益「ヘッジ会計終了益」へ計上いたしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,617,868千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,140,942千円
※2	繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内)	※2	—————
	繰延ヘッジ損失 一千円		
	繰延ヘッジ利益 101,845千円		
	小計 101,845千円		
	繰延税金負債(流動) △41,440千円		
	繰延ヘッジ損益(純額) 60,404千円		
3	—————	3	コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。 当連結会計年度末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 8,000,000千円 借入実行残高 3,300,000千円 差引 4,700,000千円 (追加情報) コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向やコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当連結会計年度末より開示することといたしました。 なお、前連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 8,000,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引 6,200,000千円
※4	—————	※4	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 3,513千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)												
※1	<p>※1 売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度計上額戻入</td> <td style="text-align: right;">△940,388千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度計上額</td> <td style="text-align: right;">1,138,604千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">198,215千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度において、別掲「追加情報」の（たな卸資産評価損の計上について）に記載しておりました、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額）について、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、連結損益計算書関係の注記事項といたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度のたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額）は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度計上額戻入</td> <td style="text-align: right;">△218,988千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度計上額</td> <td style="text-align: right;">945,939千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">726,950千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度計上額戻入	△940,388千円	当連結会計年度計上額	1,138,604千円	差引	198,215千円	前連結会計年度計上額戻入	△218,988千円	当連結会計年度計上額	945,939千円	差引	726,950千円
前連結会計年度計上額戻入	△940,388千円												
当連結会計年度計上額	1,138,604千円												
差引	198,215千円												
前連結会計年度計上額戻入	△218,988千円												
当連結会計年度計上額	945,939千円												
差引	726,950千円												
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、434,540千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、125,732千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。												
<p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,362千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	8,362千円	<p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,676千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,676千円	車両運搬具	5,228千円						
車両運搬具	8,362千円												
工具器具及び備品	1,676千円												
車両運搬具	5,228千円												
<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">244,312千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,772千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,259千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	244,312千円	車両運搬具	4,772千円	機械及び装置	9,259千円	<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111,808千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,705千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	111,808千円	車両運搬具	3,705千円		
工具器具及び備品	244,312千円												
車両運搬具	4,772千円												
機械及び装置	9,259千円												
工具器具及び備品	111,808千円												
車両運搬具	3,705千円												
※5 ゴルフ会員権評価損のうち768千円は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	※5												
<p>※6 事業再構築関連費用の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金等支払額 又は支払予定額</td> <td style="text-align: right;">39,008千円</td> </tr> <tr> <td>販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等</td> <td style="text-align: right;">466,881千円</td> </tr> <tr> <td>既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等</td> <td style="text-align: right;">238,269千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額</td> <td style="text-align: right;">55,697千円</td> </tr> </table>	割増退職金等支払額 又は支払予定額	39,008千円	販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等	466,881千円	既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等	238,269千円	閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額	55,697千円	※6				
割増退職金等支払額 又は支払予定額	39,008千円												
販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等	466,881千円												
既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等	238,269千円												
閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額	55,697千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	11,813	845	—	12,658
合計	11,813	845	—	12,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	463,032	25.00	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	12,658	302	—	12,960
合計	12,658	302	—	12,960

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,600	5.00	平成20年 5月31日	平成20年 8月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,185,909千円	現金及び預金勘定 570,185千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 215,000千円	現金及び現金同等物 570,185千円
現金及び現金同等物 <u>970,909千円</u>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 6,665千円	1年以内 4,394千円
1年超 17,885千円	1年超 15,132千円
合計 <u>24,550千円</u>	合計 <u>19,526千円</u>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,626	34,034	28,407	5,626	22,846	17,220
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	—	—	—
計	5,626	34,034	28,407	5,626	22,846	17,220

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	200,000	—
計	200,000	—

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
230,200	30,200	—

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>① 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の取引市場での為替変動によるリスクを回避する目的で、商品仕入に係る特定の外貨建金銭債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、また、変動金利を条件とする借入金について、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、リスク回避を目的とし、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の取引は、デリバティブ取引に関する基本方針、権限及び取引限度額の定めに則り行われております。</p> <p>また、取引状況は毎月取締役会に報告され、取引状況の把握及び必要な対応策について検討が行われております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、経理財務部により行われております。</p>	<p>① 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の取引市場での為替変動によるリスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、また、変動金利を条件とする借入金について、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年5月31日現在)

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

その他、デリバティブ取引に関連する事象については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報 (ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)」をご参照ください。

当連結会計年度(平成20年5月31日現在)

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">516,928千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">550,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△33,329千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">84,525千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">66,697千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">10,623千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,440千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業再構築計画に伴う割増退職金等(事業再構築関連費用)</td> <td style="text-align: right;">15,699千円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う数理計算上の差異の取崩額(退職給付引当金戻入益)</td> <td style="text-align: right;">△4,053千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務の額	516,928千円	退職給付引当金の額	550,257千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	△33,329千円	退職給付費用の額	84,525千円	勤務費用の額	66,697千円	利息費用の額	10,623千円	数理計算上の差異の費用処理額	△4,440千円	その他の退職給付費用に関する事項		事業再構築計画に伴う割増退職金等(事業再構築関連費用)	15,699千円	大量退職に伴う数理計算上の差異の取崩額(退職給付引当金戻入益)	△4,053千円	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">276,372千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">501,035千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△224,663千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">30,181千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">49,894千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">8,994千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,667千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">11,384千円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う支給差額等損益認識額(退職給付引当金戻入益)</td> <td style="text-align: right;">△32,522千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する未認識数理計算上の差異の取崩額(退職給付引当金戻入益)</td> <td style="text-align: right;">△4,899千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更</p> <p>当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から6年に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、前連結会計年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。</p> <p>なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	退職給付債務の額	276,372千円	退職給付引当金の額	501,035千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	△224,663千円	退職給付費用の額	30,181千円	勤務費用の額	49,894千円	利息費用の額	8,994千円	数理計算上の差異の費用処理額	△2,667千円	その他の退職給付費用に関する事項		臨時に支払った割増退職金等	11,384千円	大量退職に伴う支給差額等損益認識額(退職給付引当金戻入益)	△32,522千円	上記に対応する未認識数理計算上の差異の取崩額(退職給付引当金戻入益)	△4,899千円	割引率	同左	退職給付見込額の期間配分方法	同左	数理計算上の差異の処理年数	6年
退職給付債務の額	516,928千円																																																										
退職給付引当金の額	550,257千円																																																										
その他の退職給付債務に関する事項																																																											
未認識数理計算上の差異の未処理額	△33,329千円																																																										
退職給付費用の額	84,525千円																																																										
勤務費用の額	66,697千円																																																										
利息費用の額	10,623千円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△4,440千円																																																										
その他の退職給付費用に関する事項																																																											
事業再構築計画に伴う割増退職金等(事業再構築関連費用)	15,699千円																																																										
大量退職に伴う数理計算上の差異の取崩額(退職給付引当金戻入益)	△4,053千円																																																										
割引率	2.0%																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
退職給付債務の額	276,372千円																																																										
退職給付引当金の額	501,035千円																																																										
その他の退職給付債務に関する事項																																																											
未認識数理計算上の差異の未処理額	△224,663千円																																																										
退職給付費用の額	30,181千円																																																										
勤務費用の額	49,894千円																																																										
利息費用の額	8,994千円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△2,667千円																																																										
その他の退職給付費用に関する事項																																																											
臨時に支払った割増退職金等	11,384千円																																																										
大量退職に伴う支給差額等損益認識額(退職給付引当金戻入益)	△32,522千円																																																										
上記に対応する未認識数理計算上の差異の取崩額(退職給付引当金戻入益)	△4,899千円																																																										
割引率	同左																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																										
数理計算上の差異の処理年数	6年																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 324名 子会社取締役 2名 子会社従業員 3名	当社取締役 6名 当社従業員 336名 子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 514,500株	普通株式 547,600株
付与日	平成14年10月8日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日(平成14年10月8日)以降、権利確定日(平成16年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月26日)以降、権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月1日～平成18年8月31日	平成18年9月1日～平成20年8月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	475,500
付与	—	—
失効	—	15,900
権利確定	—	459,600
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	399,000	—
権利確定	—	459,600
権利行使	—	—
失効	399,000	31,400
未行使残	—	428,200

(注) 上記失効は、新株予約権者退職及び権利行使期間の満了等に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利行使価格(円)	2,007	1,181
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 336名 子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 547,600株
付与日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日(平成16年11月26日)以降、権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日～平成20年8月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年8月20日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	428,200
権利確定	—
権利行使	—
失効	141,500
未行使残	286,700

(注) 上記失効は、新株予約権者退職等に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年8月20日
権利行使価格(円)	1,181
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 34,659千円</p> <p>未払従業員賞与 102,493千円</p> <p>貸倒引当金 33,515千円</p> <p>たな卸資産の未実現利益 2,731千円</p> <p>未払費用 25,766千円</p> <p>研究開発用貯蔵品 12,110千円</p> <p>商品評価損 230,218千円</p> <p>在外子会社のたな卸資産評価引当額 89,079千円</p> <p>事業再構築関連費用 348,276千円</p> <p>その他 6,988千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 885,838千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>連結会社間貸倒引当金の調整 △7,708千円</p> <p>在外子会社の繰延州税 △20,945千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 △41,440千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 △70,095千円</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 815,743千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>在外子会社の繰越欠損金 121,307千円</p> <p>退職給付引当金 236,776千円</p> <p>在外子会社の研究開発費 167,929千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 36,789千円</p> <p>その他 40,052千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 602,856千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>在外子会社の減価償却費 △76,688千円</p> <p>在外子会社の資産再評価益 △3,368千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,559千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △91,615千円</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 511,240千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,326,983千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 104,420千円</p> <p>未払従業員賞与 75,680千円</p> <p>貸倒引当金 2,052千円</p> <p>たな卸資産の未実現利益 2,251千円</p> <p>未払費用 22,893千円</p> <p>前受金 27,852千円</p> <p>商品評価損 325,584千円</p> <p>在外子会社のたな卸資産評価引当額 71,575千円</p> <p>事業再構築関連費用 201,238千円</p> <p>その他 13,644千円</p> <p>小計 847,194千円</p> <p>評価性引当金 △59,722千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 787,472千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 △18,397千円</p> <p>連結会社間貸倒引当金の調整 △1,408千円</p> <p>在外子会社の繰延州税 △16,391千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 △36,196千円</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 751,276千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>在外子会社の繰越欠損金 58,596千円</p> <p>退職給付引当金 203,871千円</p> <p>在外子会社の研究開発費 133,939千円</p> <p>その他 40,108千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 436,516千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>在外子会社の減価償却費 △64,044千円</p> <p>在外子会社の資産再評価益 △1,714千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,006千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △72,765千円</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 363,750千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,115,026千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.99%</p> <p>住民税均等割等 2.42%</p> <p>商品評価損の将来未解消残高に対する評価性引当額 11.21%</p> <p>未実現利益消去に伴う税効果未認識額 △13.73%</p> <p>その他 △2.42%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.16%</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,587,946	874,545	11,462,491	—	11,462,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,168	1,315,904	1,320,072	(1,320,072)	—
計	10,592,114	2,190,449	12,782,564	(1,320,072)	11,462,491
営業費用	11,391,201	2,596,051	13,987,252	(1,475,766)	12,511,486
営業損失(△)	△799,086	△405,601	△1,204,688	155,693	△1,048,994
II 資産	30,197,406	3,506,237	33,703,643	(3,985,300)	29,718,343

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,362,821千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,154,158	1,293,065	11,447,224	—	11,447,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	954,352	954,352	(954,352)	—
計	10,154,158	2,247,417	12,401,576	(954,352)	11,447,224
営業費用	9,596,362	2,080,718	11,677,081	(1,145,674)	10,531,406
営業利益	557,795	166,699	724,494	191,322	915,817
II 資産	26,027,126	3,027,872	29,054,999	(4,186,682)	24,868,317

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は561,413千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,278,906	14,599	1,293,505
II 連結売上高 (千円)	—	—	11,447,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.2	0.1	11.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当する事項はありません。

**(企業結合等関係)**

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	641円64銭	648円42銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△13円26銭	15円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△245,552	286,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△245,552	286,749
普通株式の期中平均株式数(株)	18,520,963	18,520,300
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 428,200株	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 286,700株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当て)</p> <p>当社は平成20年7月3日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠」という。)との資本・業務提携に関する契約を締結すること(以下「本業務提携」といいます。)及び第三者割当により発行される株式の募集を行うこと(以下「本第三者割当増資」といい、本業務提携とあわせて「本提携」という。)に関し下記のとおり決議し、同日、資本・業務提携契約を締結しました。なおこれに基づき、平成20年7月18日に伊藤忠を割当先とする第三者割当による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 本業務提携に関する事項の概要</p> <p>(1) 本業務提携の理由</p> <p>当社グループ(当社及び当社の連結子会社をいいます。)の主たる事業分野である整形外科業界は、高齢化社会の影響で市場規模は年々増大しております。しかし、近時の医療費抑制の要請から2年に一度行われる償還価格の改定においては償還価格の下落傾向が続いており、各社間の競争は厳しさを増しております。このような状況下において、当社グループは第35期に事業再構築計画を発表し、事業の効率化を図ってまいりました。</p> <p>そのような中、当社グループは、伊藤忠との間で、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的として本提携を行なうことに合意いたしました。</p> <p>(2) 本業務提携の内容</p> <p>本提携により、当社グループは、伊藤忠の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用すると共に、当社グループの開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。また、8月22日開催の第36回定時株主総会において、伊藤忠より指名された2名が取締役(社外取締役1名を含む)に選任されました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(3) 本業務提携先の相手方(伊藤忠)の概要 (平成20年3月31日現在)</p> <p>①商号 伊藤忠商事株式会社  ②事業内容 総合商社  ③設立年月日 昭和24年12月1日  ④本店所在地  大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号  ⑤代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林 栄三  ⑥資本金 202,241百万円  ⑦発行済株式数 1,584,889,504株  (自己株式を含む)  ⑧株主資本 978,471百万円(連結)  ⑨総資産 5,255,420百万円(連結)  ⑩決算期 3月31日  ⑪従業員数 48,657名(連結)  ⑫主要取引先  国内外の製造業・非製造業の民間企業ほか  ⑬大株主及び持株比率  日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  (信託口) 6.91%  日本マスタートラスト信託銀行株式会社  (信託口) 6.25%  三井住友海上火災保険株式会社 3.07%  ⑭主要取引銀行  みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、  三菱東京UFJ銀行  ⑮当社との関係  資本関係、取引関係、人的関係及び関連当事者  への該当状況  いずれも当該事項はありません。  ⑯最近の業績(平成20年3月期)  売上高 12,412,456百万円(連結)  当期純利益 218,585百万円(連結)  1株当たり当期純利益 138.27円(連結)  1株当たり配当金 18円(連結)  1株当たり株主資本 619.01円(連結)</p>

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)														
	<p>2. 第三者割当増資の割当に関する事項の概要</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的 本提携による両社の信頼、協力関係をより一層強固なものとすると共に、当社グループの新製品開発、承認、導入及び製造の設備拡充の推進、効率的物流体制及びその他業務全般のシステム体制の構築等を図る予定であります。</p> <p>(2) 調達した資金の額（差引手取概算額） 2,340,058,144円</p> <p>(3) 調達した資金の具体的な使途 本第三者割当増資により発行される株式の募集により調達した資金の使途につきましては、当社グループの新製品の開発、承認、導入及び製造に係る設備投資の資金として約13億円、物流の効率化に係る設備投資資金及びその他業務全般の効率化を図るためのシステム構築の資金等として約10億円を予定しております。</p> <p>(4) 第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <table border="0"> <tr> <td>①発行新株式数</td> <td>普通株式7,942,764株</td> </tr> <tr> <td>②発行価額</td> <td>1株につき296円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額の総額</td> <td>2,351,058,144円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額</td> <td>1,175,529,072円</td> </tr> </table> <p>⑤募集または割当方法 第三者割当による新株式発行</p> <table border="0"> <tr> <td>⑥申込期間</td> <td>平成20年7月17日（木）</td> </tr> <tr> <td>⑦払込期日</td> <td>平成20年7月18日（金）</td> </tr> <tr> <td>⑧新株券交付日</td> <td>株券は交付しない</td> </tr> </table> <p>(5) 割当先とその概要 割当先 伊藤忠商事株式会社 なお、概要につきましては、上記1. 本業務提携に関する事項の概要 (3) 本業務提携先の相手方（伊藤忠）の概要（平成20年3月31日現在）をご参照ください。</p>	①発行新株式数	普通株式7,942,764株	②発行価額	1株につき296円	③発行価額の総額	2,351,058,144円	④資本組入額	1,175,529,072円	⑥申込期間	平成20年7月17日（木）	⑦払込期日	平成20年7月18日（金）	⑧新株券交付日	株券は交付しない
①発行新株式数	普通株式7,942,764株														
②発行価額	1株につき296円														
③発行価額の総額	2,351,058,144円														
④資本組入額	1,175,529,072円														
⑥申込期間	平成20年7月17日（木）														
⑦払込期日	平成20年7月18日（金）														
⑧新株券交付日	株券は交付しない														

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,295,180	4,798,030	1.233	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,022,749	5,262,018	1.971	平成21年～平成23年
その他の有利子負債(1年以内)リース未払金	1,696,907	1,762,622	—	—
その他の有利子負債(1年超)長期リース未払金	3,723,148	1,956,343	3.867	平成21年
小計	18,737,986	13,779,013	—	—
内部取引の消去	△2,939,694	△2,555,048	—	—
合計	15,798,291	11,223,965	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。 )及び長期リース未払金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,290,000	595,000	80,000	—
長期リース未払金	1,956,343	—	—	—

- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。 )の「平均利率」については、1年以内に返済予定の長期借入金も長期借入金に含み、期中借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。
- 連結財務諸表提出会社は、平成17年3月に機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、株式会社みずほ銀行と株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする「シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約」(契約期間4年、総借入限度額80億円)を締結しております。  
なお、上記契約には「2期連続で経常損失になった場合には契約を解除することが出来る」等の財務制限条項が付されております。
- リース未払金及び長期リース未払金は、セール・アンド・リースバック取引を金融取引とみなし会計処理を行った元本相当額の残高であり、1年以内の元本相当額の返済予定総額をリース未払金とし、1年超のものを長期リース未払金として計上しております。なお、長期リース未払金の1年超2年以内の金額には、契約満了時におけるリース対象物件の残価設定分1,616,201千円を含んで表示しております。
- リース未払金及び長期リース未払金の「平均利率」については、リース未払金を長期リース未払金に含み、期中の増減すべてに対する加重平均利率を固定資産税相当額やリース会社手数料等を含み、算定しております。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,128,787		538,566		
2 受取手形	※5	48,484		65,226		
3 売掛金	※1	1,202,615		1,235,992		
4 商品		15,402,274		13,613,379		
5 製品		68,104		50,262		
6 原材料		19,613		8,029		
7 仕掛品		15,677		12,762		
8 前渡金	※1	261,875		10,966		
9 前払費用		86,478		68,145		
10 繰延税金資産		885,704		764,321		
11 短期貸付金	※1	1,126,361		259,802		
12 未収入金	※1	822,016		631,744		
13 未収法人税等		—		281,860		
14 未収消費税等		130		—		
15 その他		12,642		10,677		
貸倒引当金		△20,258		△5,098		
流動資産合計		21,060,508	66.7	17,546,639	66.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,292,139		1,295,995		
減価償却累計額		692,395	599,744	724,714	571,280	
(2) 構築物		3,376		3,376		
減価償却累計額		2,257	1,119	2,343	1,032	
(3) 機械及び装置		21,642		21,642		
減価償却累計額		17,400	4,241	17,939	3,702	
(4) 車両運搬具		238,219		163,955		
減価償却累計額		145,795	92,424	111,178	52,776	
(5) 工具器具及び備品		9,991,781		9,827,634		
減価償却累計額		5,405,203	4,586,578	6,711,122	3,116,511	
(6) 土地			2,132,108		2,132,108	
有形固定資産合計			7,416,215		5,877,412	22.1
2 無形固定資産						
(1) 特許権			307		188	
(2) ソフトウェア			79,366		69,087	
(3) 電話加入権			9,170		9,170	
無形固定資産合計			88,844		78,446	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		234,034		22,846	
(2) 関係会社株式		497,002		497,002	
(3) 従業員長期貸付金		3,303		2,297	
(4) 関係会社長期貸付金		1,817,749		2,297,018	
(5) 破産更生債権等		119,532		2,636	
(6) 長期前払費用		16,124		—	
(7) 繰延税金資産		266,863		199,400	
(8) 差入保証金		157,501		70,534	
(9) その他		44,702		—	
貸倒引当金		△162,156		△5,694	
投資その他の資産合計		2,994,659	9.5	3,086,040	11.6
固定資産合計		10,499,719	33.3	9,041,900	34.0
資産合計		31,560,227	100.0	26,588,540	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	213,534		222,164	
2 短期借入金		1,900,000		3,300,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		4,226,000		1,240,000	
4 リース未払金		1,696,907		1,762,622	
5 未払金	※1	251,066		153,515	
6 未払費用		346,455		252,584	
7 未払法人税等		437,091		—	
8 前受金		—		68,450	
9 預り金		11,502		9,760	
10 事業再構築引当金		55,697		—	
11 未払消費税等		—		300,839	
流動負債合計		9,138,255	29.0	7,309,936	27.5
II 固定負債					
1 長期借入金		4,205,000		2,965,000	
2 長期リース未払金		3,723,148		1,956,343	
3 退職給付引当金		550,257		501,035	
4 長期未払金		16,830		3,960	
5 長期預り金		1,500		1,500	
固定負債合計		8,496,737	26.9	5,427,838	20.4
負債合計		17,634,992	55.9	12,737,775	47.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,826,400	5.8	1,826,400	6.9
2 資本剰余金					
資本準備金		1,411,500		1,411,500	
資本剰余金合計		1,411,500	4.5	1,411,500	5.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		197,500		197,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		8,513,000		8,513,000	
繰越利益剰余金		1,925,306	10,438,306	1,917,971	10,430,971
利益剰余金合計		10,635,806	33.7	10,628,471	40.0
4 自己株式		△25,723	△0.1	△25,819	△0.1
株主資本合計		13,847,982	43.9	13,840,551	52.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		16,848	0.0	10,213	0.0
2 繰延ヘッジ損益	※2	60,404	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		77,252	0.2	10,213	0.0
純資産合計		13,925,235	44.1	13,850,764	52.1
負債及び純資産合計		31,560,227	100.0	26,588,540	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1	10,498,593			10,089,666		
1 商品売上高		93,521	10,592,114	100.0	64,492	10,154,158	100.0
2 製品売上高							
II 売上原価	※1, 2						
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		14,642,464			15,402,274		
(2) 当期商品仕入高		7,556,826			2,559,905		
合計		22,199,290			17,962,180		
(3) 他勘定振替高	※3, 4	2,409,497			288,854		
(4) 期末商品たな卸高		15,402,274	4,387,518	41.4	13,613,379	4,059,947	40.0
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		88,740			68,104		
(2) 当期製品製造原価		199,642			78,808		
(3) 他勘定受入高	※ 4	3,994			184		
合計		292,377			147,097		
(4) 他勘定振替高	※ 5	193,966			71,804		
(5) 期末製品たな卸高		68,104	30,306	0.3	50,262	25,030	0.2
売上原価合計			4,417,825	41.7		4,084,977	40.2
売上総利益			6,174,289	58.3		6,069,181	59.8
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		191,187			165,680		
2 販売促進費	※3, 5	329,500			171,065		
3 広告宣伝費		71,368			55,062		
4 貸倒損失		20,601			—		
5 貸倒引当金繰入額		22,243			—		
6 役員報酬		118,520			109,140		
7 給与手当		1,976,145			1,640,845		
8 退職給付費用		67,142			66,857		
9 法定福利費		256,667			203,886		
10 福利厚生費		69,211			46,411		
11 旅費交通費		160,994			142,197		
12 減価償却費		2,223,352			1,755,791		
13 賃借料		430,312			335,802		
14 租税公課		56,349			43,468		
15 研究開発費	※ 6	123,146			7,699		
16 支払手数料		132,834			130,380		
17 その他	※ 1	723,797	6,973,376	65.8	637,095	5,511,385	54.3
営業利益又は 営業損失(△)			△799,086	△7.5		557,795	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 1	64,684			54,326		
2 受取配当金		4,253			4,335		
3 繰延ヘッジ損益実現益		—			101,845		
4 為替差益		570,662			—		
5 為替予約等評価益		331,041			—		
6 その他		16,400	987,042	9.3	15,562	176,068	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		393,908			346,801		
2 手形売却損		14,452			18,363		
3 シンジケートローン 手数料		35,209			37,627		
4 為替差損		—			259,140		
5 たな卸資産除却損	※ 5	17,495			—		
6 その他		4,459	465,525	4.4	8,987	670,921	6.6
経常利益又は 経常損失(△)			△277,569	△2.6		62,943	0.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		340			70,240		
2 退職給付引当金戻入益		4,053			37,422		
3 薬事権承継譲渡益		—			174,929		
4 ゴルフ会員権売却益		—			3,272		
5 投資有価証券売却益		—			30,200		
6 ヘッジ会計終了益		994,824	999,217	9.4	—	316,064	3.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 7	8,362			6,905		
2 固定資産除却損	※ 8	242,927			115,662		
3 ゴルフ会員権評価損	※ 9	3,218			—		
4 事業再構築関連費用	※ 3, 5, 10	855,925	1,110,433	10.5	—	122,567	1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△388,785	△3.7		256,440	2.5
法人税、住民税及び 事業税		594,036			12,602		
過年度法人税等		—			16,333		
法人税等調整額		△685,275	△91,239	△0.9	234,839	263,775	2.6
当期純損失(△)			△297,546	△2.8		△7,335	△0.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
(1) 期首材料たな卸高		42,955			19,613		
(2) 当期材料仕入高		104,131			37,573		
(3) 他勘定受入高	※1	60,941			14,929		
計		208,028			72,116		
(4) 期末材料たな卸高		19,613	188,415	83.9	8,029	64,086	75.1
II 労務費	※2		16,962	7.6		10,861	12.7
III 経費	※3		19,196	8.5		10,410	12.2
当期総製造費用			224,573	100.0		85,358	100.0
期首仕掛品たな卸高			49,159			15,677	
合計			273,733			101,035	
他勘定振替高	※4		58,413			9,464	
期末仕掛品たな卸高			15,677			12,762	
当期製品製造原価			199,642			78,808	

(注)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
※1 他勘定受入高の主な内容		※1 他勘定受入高の主な内容	
研究開発費からの振替	738千円	消耗品費からの振替	5,412千円
商品からの振替	5,491千円	商品からの振替	4,430千円
固定資産からの振替	54,696千円	固定資産からの振替	5,086千円
製品からの振替	15千円		
※2 労務費のうち退職給付費用は958千円であります。		※2 労務費のうち退職給付費用は440千円であります。	
※3 経費の主な内容		※3 経費の主な内容	
外注加工費	7,744千円	外注加工費	1,931千円
減価償却費	3,643千円	減価償却費	3,318千円
※4 他勘定振替高の主な内容		※4 他勘定振替高の主な内容	
修繕費へ振替	1,575千円	修繕費へ振替	1,531千円
研究開発費へ振替	2,103千円	消耗品費へ振替	5,803千円
営業外費用へ振替	1,814千円	営業外費用へ振替	2,129千円
事業再構築関連費用へ振替	52,920千円		
5 原価計算の方法		5 原価計算の方法	
原価計算の方法は、組別実際総合原価計算で計算しております。		同左	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△463,032
当期純損失					△297,546
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△760,578
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,925,306

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	△25,366	14,608,918	17,379	464,194	481,574	15,090,492
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△463,032			—	△463,032
当期純損失		△297,546			—	△297,546
自己株式の取得	△356	△356			—	△356
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△530	△403,790	△404,321	△404,321
事業年度中の変動額合計(千円)	△356	△760,935	△530	△403,790	△404,321	△1,165,257
平成19年5月31日残高(千円)	△25,723	13,847,982	16,848	60,404	77,252	13,925,235

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,925,306
事業年度中の変動額					
当期純損失					△7,335
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△7,335
平成20年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,917,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	△25,723	13,847,982	16,848	60,404	77,252	13,925,235
事業年度中の変動額						
当期純損失		△7,335			—	△7,335
自己株式の取得	△96	△96			—	△96
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△6,635	△60,404	△67,039	△67,039
事業年度中の変動額合計(千円)	△96	△7,431	△6,635	△60,404	△67,039	△74,470
平成20年5月31日残高(千円)	△25,819	13,840,551	10,213	—	10,213	13,850,764

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による低価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6～65年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	6～65年	車両運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの _____</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物	6～65年						
車両運搬具	5～6年						
工具器具及び備品	2～15年						

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年5月31日付をもって廃止しております。 なお、前事業年度末において計上しておりました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、全額が監査役に対するものであり、平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業再構築引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。 (追加情報) 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更 当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から6年に変更いたしました。 当該変更は、前事業年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、当該変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。 _____</p>
<p>7 リース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び 予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(たな卸資産評価損の計上について)</p> <p>当事業年度において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」761,301千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該評価方法については、当社では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産に一層適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当事業年度において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p>	

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
(リース契約の締結について)			
<p>当事業年度において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類5,093,801千円及び1,343,048千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。</p>			
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)	
契約日	平成18年7月31日及び平成18年12月20日	平成18年7月27日及び平成18年12月26日	
物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具	
リース期間	36ヶ月	36ヶ月	
<p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。</p> <p>なお、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>			

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)</p> <p>当事業年度において、従来から行っていた商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引を対象としたヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ手段としていたデリバティブ取引の相場変動によるリスクを回避するため、平成19年5月において、平成19年6月以降の対象となる全てのデリバティブ取引を解約、解消いたしました。当該ヘッジ会計の中止については、期中において実施された事業再構築計画に伴う仕入実績及び予定取引の大幅な引下げにより、平成19年3月以降の取引がヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなったものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合の会計処理」に従い行ったものであります。</p> <p>また、平成19年6月1日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと骨接合材料の独占販売契約を締結し、その後の同社との仕入取引等の交渉において、平成19年12月まではドル建て取引とし、平成20年以降は円建て取引とすることが合意されました。そのため、平成19年6月1日以降、平成19年12月までの間の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の終了」に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当事業年度の損益として処理いたしました。</p> <p>なお、当該一部の予定取引に係る評価差額60,404千円(税効果会計適用後)については、貸借対照表の純資産の部「繰延ヘッジ損益」として計上し、消滅した予定取引に係る評価差額994,824千円については、損益計算書の特別利益「ヘッジ会計終了益」へ計上いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,121,944千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">53,578千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,627千円</td> </tr> </table> <p>※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">101,845千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,845千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,404千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対して以下のとおり保証を行っております。 (連結子会社) Ortho Development Corporation 97,336千円(US\$ 800千) なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 _____</p>	売掛金	1,873千円	前渡金	2,529千円	短期貸付金	1,121,944千円	未収入金	53,578千円	買掛金	30,627千円	繰延ヘッジ損失	一千円	繰延ヘッジ利益	101,845千円	小計	101,845千円	繰延税金負債(流動)	△41,440千円	繰延ヘッジ損益(純額)	60,404千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">4,297千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">258,030千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,568千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,106千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,887千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。 当事業年度末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,700,000千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向やコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当事業年度末より開示することといたしました。 なお、前事業年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,200,000千円</td> </tr> </table>	前渡金	4,297千円	短期貸付金	258,030千円	未収入金	46,568千円	買掛金	48,106千円	未払金	12,887千円	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,300,000千円	差引	4,700,000千円	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引	6,200,000千円
売掛金	1,873千円																																										
前渡金	2,529千円																																										
短期貸付金	1,121,944千円																																										
未収入金	53,578千円																																										
買掛金	30,627千円																																										
繰延ヘッジ損失	一千円																																										
繰延ヘッジ利益	101,845千円																																										
小計	101,845千円																																										
繰延税金負債(流動)	△41,440千円																																										
繰延ヘッジ損益(純額)	60,404千円																																										
前渡金	4,297千円																																										
短期貸付金	258,030千円																																										
未収入金	46,568千円																																										
買掛金	48,106千円																																										
未払金	12,887千円																																										
コミットメントラインの総額	8,000,000千円																																										
借入実行残高	3,300,000千円																																										
差引	4,700,000千円																																										
コミットメントラインの総額	8,000,000千円																																										
借入実行残高	1,800,000千円																																										
差引	6,200,000千円																																										

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
※5	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 3,513千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																								
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,303,432千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,472千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">57,112千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	売上高	4,168千円	売上原価		仕入高	1,303,432千円	販売費及び一般管理費		その他	12,472千円	営業外収益		受取利息	57,112千円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">775,600千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,028千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">53,719千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度計上額戻入</td> <td style="text-align: right;">△915,418千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度計上額</td> <td style="text-align: right;">1,115,957千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,538千円</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当事業年度より、前事業年度において、別掲「追加情報」の（たな卸資産評価損の計上について）に記載しておりました、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額）について、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、損益計算書関係の注記事項といたしました。</p> <p>なお、前事業年度のたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額）は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度計上額戻入</td> <td style="text-align: right;">△154,117千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度計上額</td> <td style="text-align: right;">915,418千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,301千円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,911,719千円</td> </tr> <tr> <td>材料費へ振替</td> <td style="text-align: right;">5,491千円</td> </tr> <tr> <td>製品へ振替</td> <td style="text-align: right;">3,994千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築関連費用へ振替</td> <td style="text-align: right;">475,791千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入より受入</td> <td style="text-align: right;">3,994千円</td> </tr> </table> <p>※5 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品へ振替</td> <td style="text-align: right;">151,056千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">7,330千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損へ振替</td> <td style="text-align: right;">17,495千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築関連費用へ振替</td> <td style="text-align: right;">17,538千円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品へ振替</td> <td style="text-align: right;">283,731千円</td> </tr> <tr> <td>材料費へ振替</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td>製品へ振替</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入より受入</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table> <p>※5 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品へ振替</td> <td style="text-align: right;">55,168千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">16,636千円</td> </tr> </table>	売上原価		仕入高	775,600千円	販売費及び一般管理費		その他	6,028千円	営業外収益		受取利息	53,719千円	前事業年度計上額戻入	△915,418千円	当事業年度計上額	1,115,957千円	差引	200,538千円	前事業年度計上額戻入	△154,117千円	当事業年度計上額	915,418千円	差引	761,301千円	工具器具及び備品へ振替	1,911,719千円	材料費へ振替	5,491千円	製品へ振替	3,994千円	販売促進費へ振替	12,500千円	事業再構築関連費用へ振替	475,791千円	商品仕入より受入	3,994千円	工具器具及び備品へ振替	151,056千円	販売促進費へ振替	7,330千円	たな卸資産除却損へ振替	17,495千円	事業再構築関連費用へ振替	17,538千円	工具器具及び備品へ振替	283,731千円	材料費へ振替	4,430千円	製品へ振替	184千円	販売促進費へ振替	507千円	商品仕入より受入	184千円	工具器具及び備品へ振替	55,168千円	販売促進費へ振替	16,636千円
売上高	4,168千円																																																																								
売上原価																																																																									
仕入高	1,303,432千円																																																																								
販売費及び一般管理費																																																																									
その他	12,472千円																																																																								
営業外収益																																																																									
受取利息	57,112千円																																																																								
売上原価																																																																									
仕入高	775,600千円																																																																								
販売費及び一般管理費																																																																									
その他	6,028千円																																																																								
営業外収益																																																																									
受取利息	53,719千円																																																																								
前事業年度計上額戻入	△915,418千円																																																																								
当事業年度計上額	1,115,957千円																																																																								
差引	200,538千円																																																																								
前事業年度計上額戻入	△154,117千円																																																																								
当事業年度計上額	915,418千円																																																																								
差引	761,301千円																																																																								
工具器具及び備品へ振替	1,911,719千円																																																																								
材料費へ振替	5,491千円																																																																								
製品へ振替	3,994千円																																																																								
販売促進費へ振替	12,500千円																																																																								
事業再構築関連費用へ振替	475,791千円																																																																								
商品仕入より受入	3,994千円																																																																								
工具器具及び備品へ振替	151,056千円																																																																								
販売促進費へ振替	7,330千円																																																																								
たな卸資産除却損へ振替	17,495千円																																																																								
事業再構築関連費用へ振替	17,538千円																																																																								
工具器具及び備品へ振替	283,731千円																																																																								
材料費へ振替	4,430千円																																																																								
製品へ振替	184千円																																																																								
販売促進費へ振替	507千円																																																																								
商品仕入より受入	184千円																																																																								
工具器具及び備品へ振替	55,168千円																																																																								
販売促進費へ振替	16,636千円																																																																								

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
<p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、123,146千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,699千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>								
<p>※7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,362千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	8,362千円	<p>※7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,676千円	車両運搬具	5,228千円		
車両運搬具	8,362千円								
工具器具及び備品	1,676千円								
車両運搬具	5,228千円								
<p>※8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,772千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	238,154千円	車両運搬具	4,772千円	<p>※8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,705千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	111,956千円	車両運搬具	3,705千円
工具器具及び備品	238,154千円								
車両運搬具	4,772千円								
工具器具及び備品	111,956千円								
車両運搬具	3,705千円								
<p>※9 ゴルフ会員権評価損のうち768千円は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>※9 _____</p>								
<p>※10 事業再構築関連費用の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金等支払予定額</td> <td style="text-align: right;">15,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売中止等に伴うたな卸資産有姿除却損等</td> <td style="text-align: right;">546,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">既存医療工具類及びデモ品の有姿除却損等</td> <td style="text-align: right;">238,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉鎖事業所原状回復費用等引当計上額</td> <td style="text-align: right;">55,697千円</td> </tr> </table>	割増退職金等支払予定額	15,699千円	販売中止等に伴うたな卸資産有姿除却損等	546,258千円	既存医療工具類及びデモ品の有姿除却損等	238,269千円	閉鎖事業所原状回復費用等引当計上額	55,697千円	<p>※10 _____</p>
割増退職金等支払予定額	15,699千円								
販売中止等に伴うたな卸資産有姿除却損等	546,258千円								
既存医療工具類及びデモ品の有姿除却損等	238,269千円								
閉鎖事業所原状回復費用等引当計上額	55,697千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	11,813	845	—	12,658
合計	11,813	845	—	12,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,658	302	—	12,960
合計	12,658	302	—	12,960

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

注記対象となる取引はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

注記対象となる取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)及び当事業年度(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		繰越欠損金
	34,659千円		104,420千円
	未払従業員賞与		未払従業員賞与
	102,493千円		75,680千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	33,515千円		2,052千円
	研究開発用貯蔵品		前受金
	12,110千円		27,852千円
	商品評価損		商品評価損
	372,483千円		454,083千円
	事業再構築関連費用		事業再構築関連費用
	348,276千円		201,238千円
	その他		その他
	23,606千円		26,391千円
	繰延税金資産(流動)合計		小計
	927,145千円		891,718千円
	繰延税金負債(流動)		評価性引当金
	繰延ヘッジ損益		△109,000千円
	△41,440千円		繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金負債(流動)合計		782,718千円
	△41,440千円		繰延税金負債(流動)
	繰延税金資産(流動)純額		未収事業税
	885,704千円		△18,397千円
			繰延税金負債(流動)合計
			△18,397千円
			繰延税金資産(流動)純額
			764,321千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	236,776千円		203,871千円
	ゴルフ会員権評価損		その他
	36,789千円		2,535千円
	その他		繰延税金資産(固定)合計
	4,857千円		206,407千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金負債(固定)
	278,422千円		繰延税金負債(固定)合計
			△7,006千円
			繰延税金負債(固定)純額
			△7,006千円
			繰延税金資産(固定)純額
			199,400千円
			繰延税金資産合計
			963,721千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		法定実効税率
			40.69%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			14.99%
			住民税均等割等
			5.02%
			商品評価損の将来未解消残高に対する評価性引当額
			42.51%
			その他
			△0.35%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			102.86%

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	751円88銭	747円88銭
1株当たり当期純損失(△)	△16円07銭	△0円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純損失(△)(千円)	△297,546	△7,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△297,546	△7,335
普通株式の期中平均株式数(株)	18,520,963	18,520,300
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 428,200株	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 286,700株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当て)</p> <p>当社は平成20年7月3日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠」という。)との資本・業務提携に関する契約を締結すること(以下「本業務提携」といいます。)及び第三者割当により発行される株式の募集を行うこと(以下「本第三者割当増資」といい、本業務提携とあわせて「本提携」という。)に関し下記のとおり決議し、同日、資本・業務提携契約を締結しました。なおこれに基づき、平成20年7月18日に伊藤忠を割当先とする第三者割当による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 本業務提携に関する事項の概要</p> <p>(1) 本業務提携の理由</p> <p>当社の主たる事業分野である整形外科業界は、高齢化社会の影響で市場規模は年々増大しております。しかし、近時の医療費抑制の要請から2年に一度行われる償還価格の改定においては償還価格の下落傾向が続いており、各社間の競争は厳しさを増しております。このような状況下において、当社は第35期に事業再構築計画を発表し、事業の効率化を図ってまいりました。</p> <p>そのような中、当社は、伊藤忠との間で、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的として本提携を行なうことに合意いたしました。</p> <p>(2) 本業務提携の内容</p> <p>本提携により、当社は、伊藤忠の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用すると共に、当社の開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。また、8月22日開催の第36回定時株主総会において、伊藤忠より指名された2名が取締役(社外取締役1名を含む)に選任されました。</p>

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(3) 本業務提携先の相手方(伊藤忠)の概要 (平成20年3月31日現在)</p> <p>①商号 伊藤忠商事株式会社</p> <p>②事業内容 総合商社</p> <p>③設立年月日 昭和24年12月1日</p> <p>④本店所在地 大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号</p> <p>⑤代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林 栄三</p> <p>⑥資本金 202,241百万円</p> <p>⑦発行済株式数 1,584,889,504株 (自己株式を含む)</p> <p>⑧株主資本 978,471百万円(連結)</p> <p>⑨総資産 5,255,420百万円(連結)</p> <p>⑩決算期 3月31日</p> <p>⑪従業員数 48,657名(連結)</p> <p>⑫主要取引先 国内外の製造業・非製造業の民間企業ほか</p> <p>⑬大株主及び持株比率</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 6.91%</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 6.25%</p> <p>三井住友海上火災保険株式会社 3.07%</p> <p>⑭主要取引銀行 みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、 三菱東京UFJ銀行</p> <p>⑮当社との関係 資本関係、取引関係、人的関係及び関連当事者 への該当状況 いずれも当該事項はありません。</p> <p>⑯最近の業績(平成20年3月期)</p> <p>売上高 12,412,456百万円(連結)</p> <p>当期純利益 218,585百万円(連結)</p> <p>1株当たり当期純利益 138.27円(連結)</p> <p>1株当たり配当金 18円(連結)</p> <p>1株当たり株主資本 619.01円(連結)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>														
	<p>2. 第三者割当増資の割当に関する事項の概要</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的 本提携による両社の信頼、協力関係をより一層強固なものとすると共に、当社の新製品開発、承認、導入及び製造の設備拡充の推進、効率的物流体制及びその他業務全般のシステム体制の構築等を図る予定であります。</p> <p>(2) 調達した資金の額（差引手取概算額） 2,340,058,144円</p> <p>(3) 調達した資金の具体的な使途 本第三者割当増資により発行される株式の募集により調達した資金の使途につきましては、当社の新製品の開発、承認、導入及び製造に係る設備投資の資金として約13億円、物流の効率化に係る設備投資資金及びその他業務全般の効率化を図るためのシステム構築の資金等として約10億円を予定しております。</p> <p>(4) 第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>①発行新株式数</td> <td>普通株式7,942,764 株</td> </tr> <tr> <td>②発行価額</td> <td>1 株につき296円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額の総額</td> <td>2,351,058,144円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額</td> <td>1,175,529,072円</td> </tr> </table> <p>⑤募集または割当方法 第三者割当による新株式発行</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>⑥申込期間</td> <td>平成20年 7月17日（木）</td> </tr> <tr> <td>⑦払込期日</td> <td>平成20年 7月18日（金）</td> </tr> <tr> <td>⑧新株券交付日</td> <td>株券は交付しない</td> </tr> </table> <p>(5) 割当先とその概要 割当先 伊藤忠商事株式会社 なお、概要につきましては、上記1. 本業務提携に関する事項の概要 (3) 本業務提携先の相手方（伊藤忠）の概要（平成20年 3月31日現在）をご参照ください。</p>	①発行新株式数	普通株式7,942,764 株	②発行価額	1 株につき296円	③発行価額の総額	2,351,058,144円	④資本組入額	1,175,529,072円	⑥申込期間	平成20年 7月17日（木）	⑦払込期日	平成20年 7月18日（金）	⑧新株券交付日	株券は交付しない
①発行新株式数	普通株式7,942,764 株														
②発行価額	1 株につき296円														
③発行価額の総額	2,351,058,144円														
④資本組入額	1,175,529,072円														
⑥申込期間	平成20年 7月17日（木）														
⑦払込期日	平成20年 7月18日（金）														
⑧新株券交付日	株券は交付しない														

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	10.00	5,540
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9.60	8,707
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,840.00	4,460
		(株)東京都民銀行	2,000.00	4,139
計			5,946.00	22,846

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,292,139	6,000	2,143	1,295,995	724,714	32,807	571,280
構築物	3,376	—	—	3,376	2,343	86	1,032
機械及び装置	21,642	—	—	21,642	17,939	538	3,702
車両運搬具	238,219	—	74,264	163,955	111,178	25,059	52,776
工具器具及び備品	9,991,781	354,315	518,462	9,827,634	6,711,122	1,702,475	3,116,511
土地	2,132,108	—	—	2,132,108	—	—	2,132,108
有形固定資産計	13,679,267	360,315	594,871	13,444,712	7,567,299	1,760,967	5,877,412
無形固定資産							
特許権	952	—	—	952	763	119	188
ソフトウェア	198,520	32,110	—	230,631	161,543	42,389	69,087
電話加入権	9,170	—	—	9,170	—	—	9,170
無形固定資産計	208,643	32,110	—	240,753	162,306	42,508	78,446
長期前払費用	16,124	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  工具器具備品                    医療工具類の取得                    338,899千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  車両運搬具                    営業用等車両の売却、除却            74,264千円  
  工具器具備品                    医療工具の除却                    394,783千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	182,414	256	101,382	70,496	10,792
事業再構築引当金	55,697	—	55,697	—	—

(注1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)70,496千円は、洗替による戻入額及び破産更正債権等の回収額であります。

(注2) 事業再構築引当金の当期減少額は、事業再構築計画の実施に伴い閉鎖事業所の原状回復費用等の損失によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
当座預金	538,395
別段預金	171
計	538,566
合計	538,566

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協和医科器械㈱	16,977
(株)サクラメディカル	10,356
(株)やよい	10,271
(株)シバタインテック	3,791
富木医療器㈱	4,652
その他	19,176
合計	65,226

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月満期	8,282
"    8月    "	53,970
"    9月    "	2,973
合計	65,226

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンメディックス(株)	72,283
(株)ムトウ	71,181
(株)栗原医療器械店	59,525
(株)メッツ	52,315
(株)カワニシ	39,652
その他	941,035
合計	1,235,992

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,202,615	10,661,717	10,628,340	1,235,992	89.6	42

(注) 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(千円)
骨接合材料	10,488,782
人工関節	2,536,914
脊椎固定器具	366,370
その他の整形外科用商品	191,780
ICU・手術室用機器	29,531
合計	13,613,379

⑤ 製品

品目	金額(千円)
高周波手術装置	20,141
医療用ベッド類	3,863
骨接合材料付属品等	11,395
その他の整形外科用商品付属品等	8,689
牽引装置	2,924
その他	3,247
合計	50,262

⑥ 原材料

品目	金額(千円)
骨接合材料付属品等	3,786
牽引装置	1,484
その他	2,759
合計	8,029

⑦ 仕掛品

品目	金額(千円)
高周波手術装置	3,886
骨接合材料付属品等	5,727
牽引装置	1,675
その他	1,473
合計	12,762

⑧ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Ortho Development Corporation	2,297,018
合計	2,297,018

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本メディカルマテリアル(株)	50,765
Ortho Development Corporation	48,106
DePuy Ace Medical Company	41,878
ジンマー(株)	33,650
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	22,321
その他	25,440
合計	222,164

⑩ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,452,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,188,000
中央三井信託銀行(株)	528,000
住友信託銀行(株)	132,000
合計	3,300,000

⑪ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	540,000
(株)三菱東京UFJ銀行	420,000
中央三井信託銀行(株)	120,000
住友信託銀行(株)	60,000
(株)東京都民銀行	40,000
第一生命保険相互会社	40,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
合計	1,240,000

⑫ リース未払金

相手先	金額(千円)
東京リース(株)	972,186
DLアセットファイナンス2(株)	790,435
合計	1,762,622

⑬ 長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	655,000
(株)みずほ銀行	650,000
(株)三菱東京UFJ銀行	505,000
第一生命保険相互会社	385,000
住友信託銀行(株)	335,000
明治安田生命保険相互会社	335,000
(株)東京都民銀行	100,000
合計	2,965,000

⑭ 長期リース未払金

相手先	金額(千円)
東京リース(株)	1,144,283
DLアセットファイナンス2(株)	812,059
合計	1,956,343

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号」の規定に基づくもの

平成19年6月14日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号」の規定に基づくもの

平成19年6月14日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

平成19年8月29日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

事業年度 第36期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

平成20年2月14日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月29日関東財務局長に提出の事業年度 第35期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)の有価証券報告書(上記(3))に係る訂正報告書

平成20年3月12日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行

平成20年7月3日関東財務局長に提出

#### (7) 有価証券届出書の訂正届出書

有価証券届出書(上記(6))に係る訂正届出書

平成20年7月17日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくもの

平成20年7月18日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。